令和７年度 在留外国人に対する基礎調査－調査の概要－

調査目的等

■　在留外国人の置かれている状況及び在留外国人が抱える職業生活上、日常生活上、社会生活上の問題点を的確に把握し、外国人に関する共生施策の企画・立案に資することを目的として実施したもの。
■　令和２年度以降毎年度実施。今回で６回目。
■　より充実した調査となるよう、「令和７年度在留外国人に対する基礎調査に関する有識者会議」を開催し、調査項目の決定や調査結果の取りまとめ等について、外国人に関する共生施策に精通した有識者の専門性、高い見識、広い視野を取り入れている。

⇒ 調査結果を基に外国人に関する共生施策の企画・立案・実施を行うことで、**「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」**及び**「外国人の受入れ・秩序ある共生のための総合的対応策」**の充実を図り、政府全体で外国人との共生社会の実現を図っていく。

調査概要

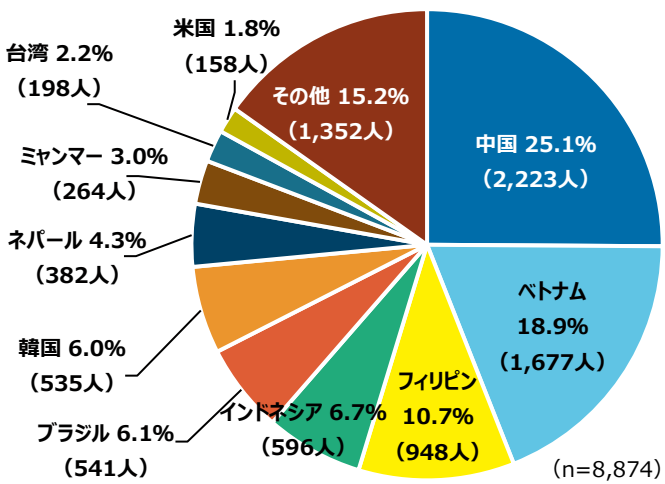
調査対象	■　18歳以上の中長期在留者及び特別永住者　計20,000人 ※　令和７年７月28日時点において、直近の上陸許可年月日から１年以上経過している方に限る。 ※　在留外国人統計(令和6年12月末)を踏まえて決定した国籍・地域別及び在留資格別の標本数に基づき、回答対象者を無作為抽出。
有効回答数等	■　配布数：20,000件（うち未着分：489件）　■　有効回答数：8,874件／**回答率45.5%**
調査方法	■　Web調査（対象者に二次元バーコード付の協力依頼状を郵送し、当該コードを読み込んで、インターネット上でアンケートに回答してもらう） ■　回答画面は、10言語（日本語、英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、ベトナム語、フィリピノ語、ネパール語、インドネシア語、スペイン語）で対応。
調査項目	■　在留外国人が職業生活上、日常生活上及び社会生活上で抱える以下の項目に係る問題点等を調査。 生活環境全般の満足度、 日本語学習、情報入手、相談対応、医療、災害・非常時の対応、子育て・教育、就労、死亡したときの手続、社会参加等、人権問題・差別、社会保険、孤独、今後の予定、交通ルール、ウェブページ・取組等の認知度、意見・要望等
調査期間	■　令和７年10月17日　～　同年11月９日
留意事項	■　本件調査結果は、アンケートに対して得られた回答をそのまま集計・掲載したものであり、一部の結果では回答数が限られるため、その解釈には留意が必要である。 ■　数値は四捨五入して表示しており、%を足し合わせて100.0%にならない場合や、グラフ上の数値の合計とリード文が一致しない場合がある。 ■　過去の調査と比較しているグラフでは、選択肢の文言は完全に一致していないが、意味するところが近しいものと比較している場合がある。 また、過去の調査に類似の選択肢がないものについては「－」で示したほか、比較可能な質問がない年度の調査とは比較を行っていない。

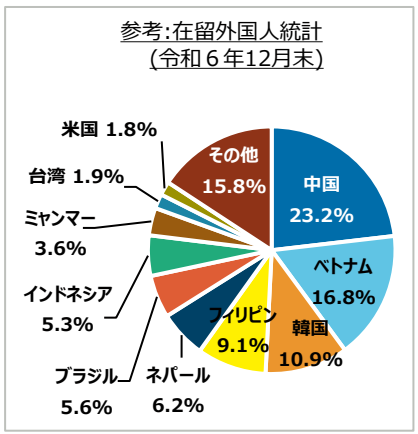
令和７年度 在留外国人に対する基礎調査－主な結果①(回答者属性)－

- 回答者の国籍・地域は、「中国」（25.1%）、「ベトナム」（18.9%）、「フィリピン」（10.7%）の順に多い。
- 回答者の在留資格は、「永住者」（25.8%）、「技能実習」（13.2%）、「技術・人文知識・国際業務」（12.8%）の順に多い。
- 回答者の年齢は、「20～29歳」（32.4%）、「30～39歳」（29.8%）、「40～49歳」（17.9%）の順に多い。
- 日本での通算在住年数は「３年以上10年未満」（35.3%）、「１年以上３年未満」（25.7%）、「10年以上20年未満」（18.6%）の順に多い。

国籍・地域

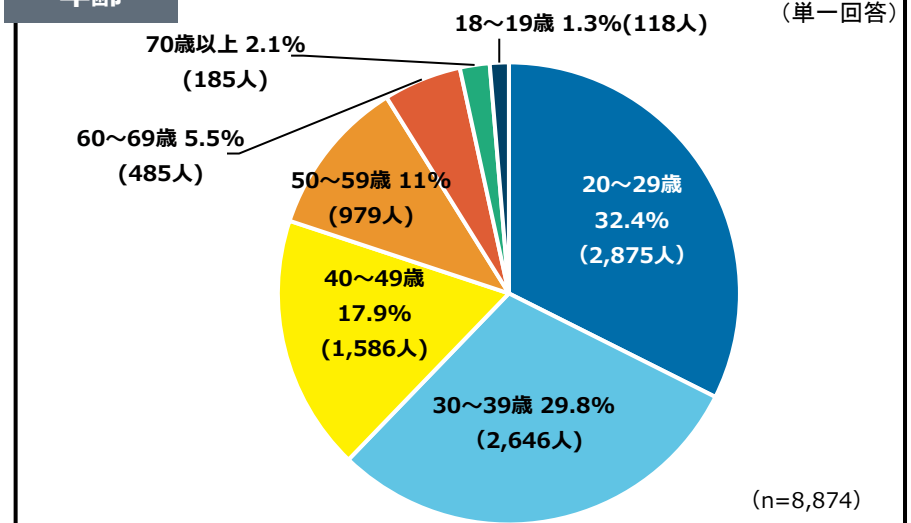
（単一回答）





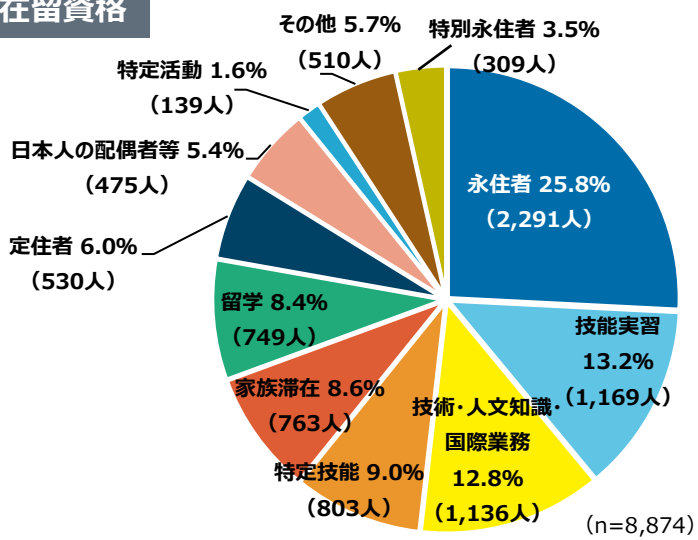
年齢

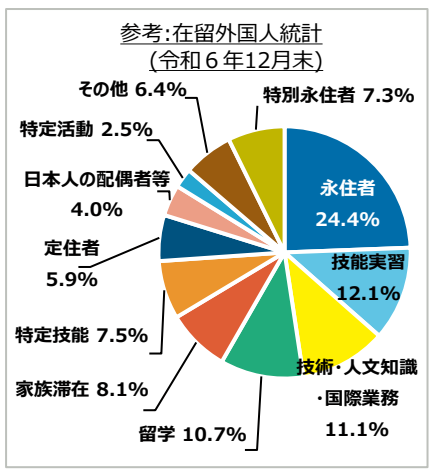
（単一回答）



在留資格

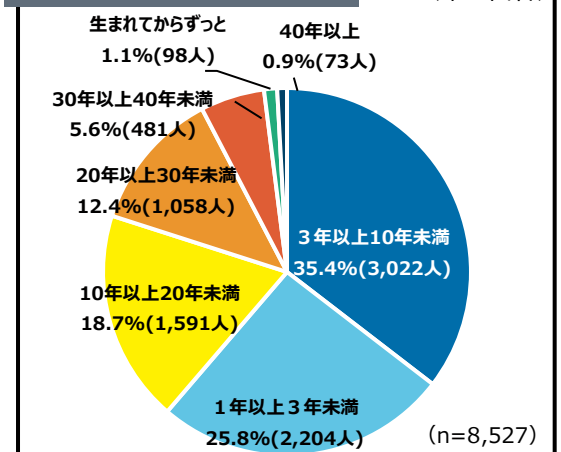
（単一回答）





日本での通算在住年数

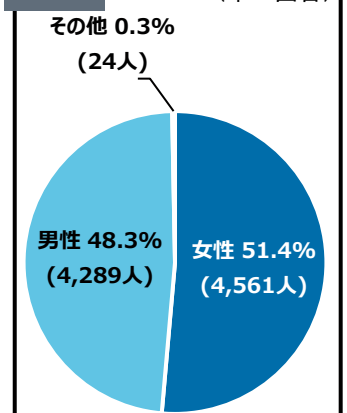
（単一回答）



※1年未満を選択した38人を除いて計算している。

性別

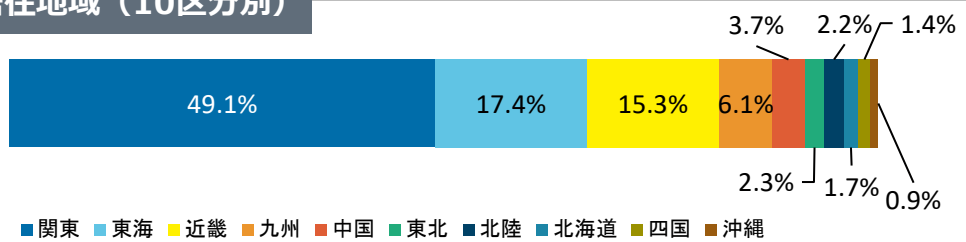
（単一回答）



令和７年度 在留外国人に対する基礎調査－主な結果②(回答者属性)－

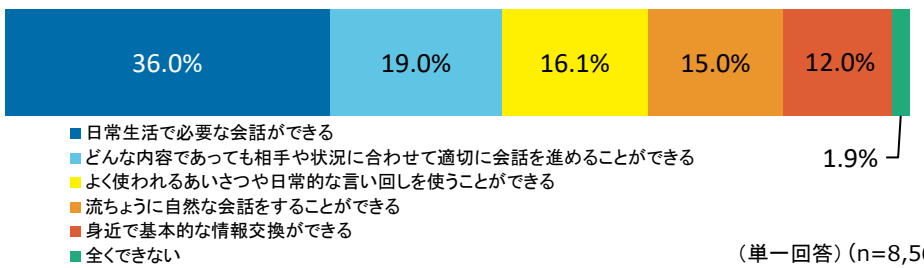
- 居住地域は、地域10区分別でみると、「関東」が49.1%を占めており、「東海」（17.4%）、「近畿」（15.3%）、「九州」（6.1%）などを大きく上回る。
- 日本語能力（会話）では、「日常生活で必要な会話ができる」（36.0%）の割合が最も高く、「全くできない」と回答した割合は1.9%であった。
- 回答者の情報入手の手段は、「SNS」（78.7%）の割合が最も高く、続く「テレビ」（40.5%）、「日本人の友人」（34.9%）、「出身国の友人」（33.3%）を大きく上回った。
- 情報入手の手段で「SNS」と回答した人のうち、最も使用するSNS等についてみると、「Facebook」（33.3%）の割合が最も高く、次いで「YouTube」（16.1%）、「TikTok」（13.5%）、「Instagram」（11.4%）の順であった。

居住地域（10区分別）



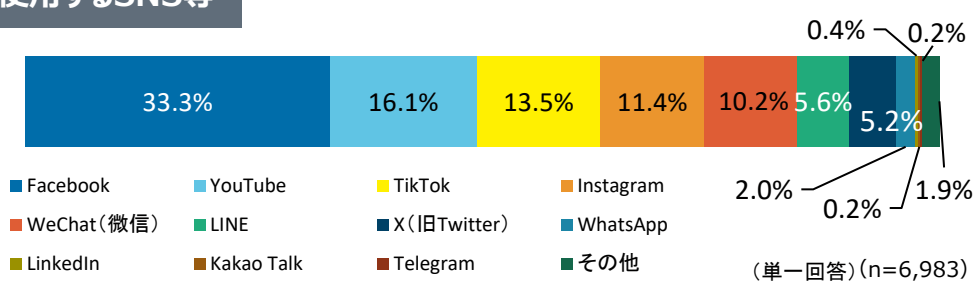
（単一回答）(n=8,135)

日本語能力（会話）



（単一回答）(n=8,565)

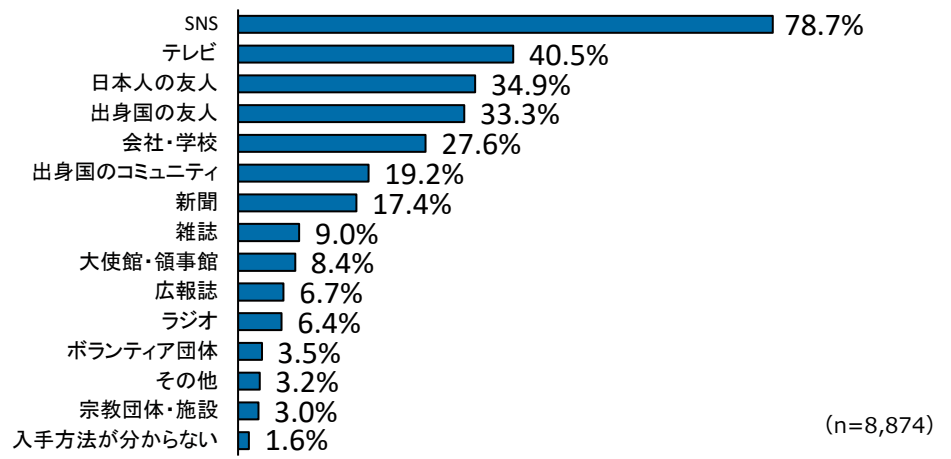
使用するSNS等



（単一回答）(n=6,983)

情報入手の手段

（複数回答）



（n=8,874）

使用するSNS等（国別）	Facebook	YouTube	TikTok	Instagram	WeChat（微信）	LINE	X（旧Twitter）
全体	33.3	16.1	13.5	11.4	10.2	5.6	5.2
中国	1.0	17.8	7.3	5.9	46.1	7.9	10.2
韓国	3.2	37.6	2.6	24.7	-	13.2	11.8
ベトナム	61.2	6.5	25.5	2.0	0.2	2.6	0.5
フィリピン	65.6	13.0	10.6	4.7	-	3.5	1.6
ブラジル	23.7	30.2	6.7	26.6	-	3.5	4.7
ネパール	61.4	9.6	17.4	6.0	-	4.5	0.9
インドネシア	13.0	4.3	36.4	30.6	-	2.5	2.8
ミャンマー	78.1	8.4	3.2	3.2	-	3.2	1.9
台湾	12.0	22.8	0.6	30.5	-	19.2	12.6
米国	14.6	31.7	3.3	17.1	-	9.8	12.2
その他	32.2	22.3	6.3	16.1	0.3	5.6	6.4

（単一回答）

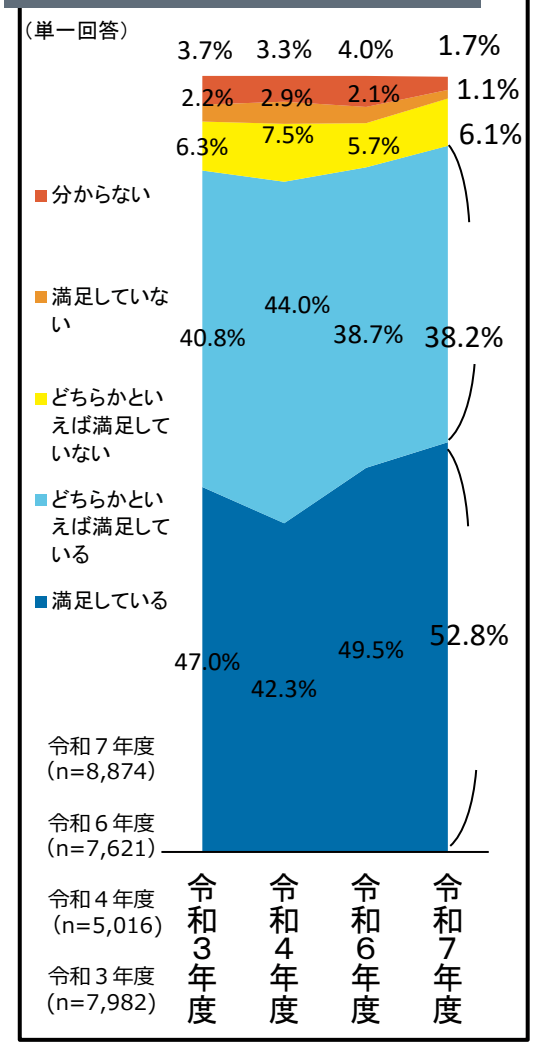
令和７年度 在留外国人に対する基礎調査－主な結果③ (生活環境全般の満足度)－

■ 日本での生活に満足している人（「満足している」＋「どちらかといえば満足している」）は、91.0%（令和６年度調査と比較すると、2.8ポイント増）。

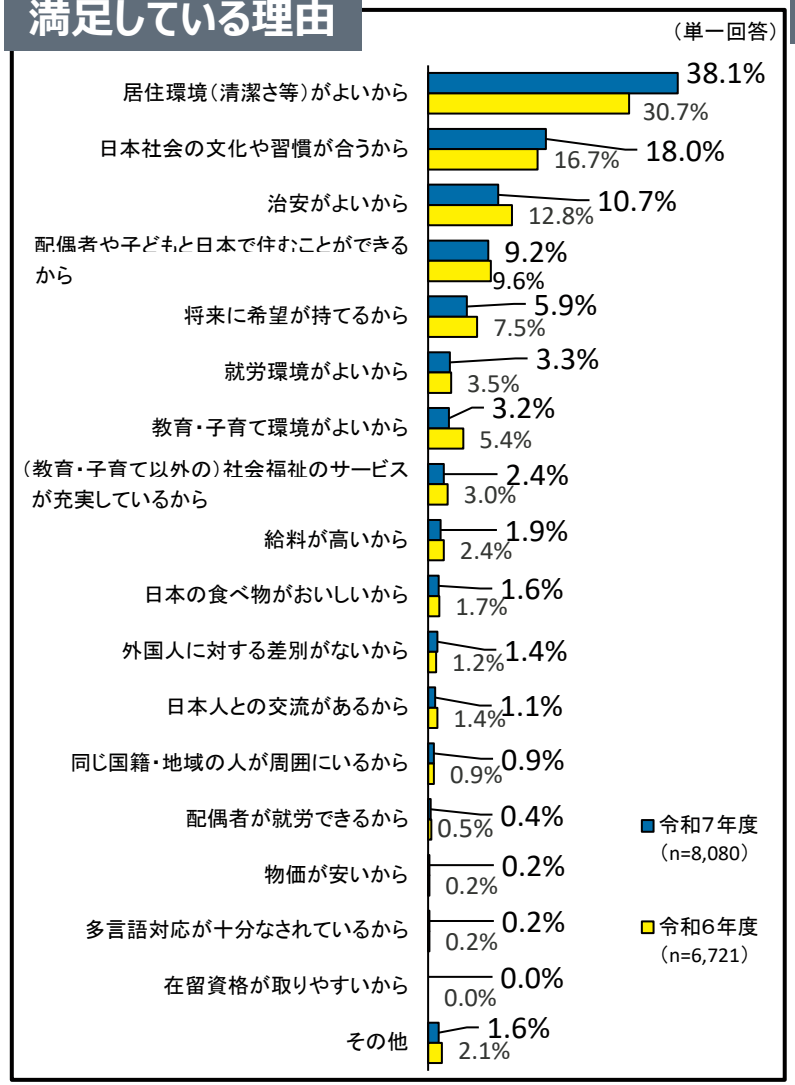
■ 満足している理由は、「居住環境（清潔さ等）がよいから」（38.1%）、「日本社会の文化や習慣が合うから」（18.0%）、「治安がよいから」（10.7%）の順に多く、上位３項目は令和６年度調査と同じであった。

■ 満足していない理由は、「物価が高いから」（32.7%）、「給料が安いから」（21.8%）、「外国人に対する差別があるから」（15.3%）の順に多く、上位３項目は令和６年度調査と同じであったが、「物価が高いから」が「給料が安いから」を上回り、順位の変動があった。

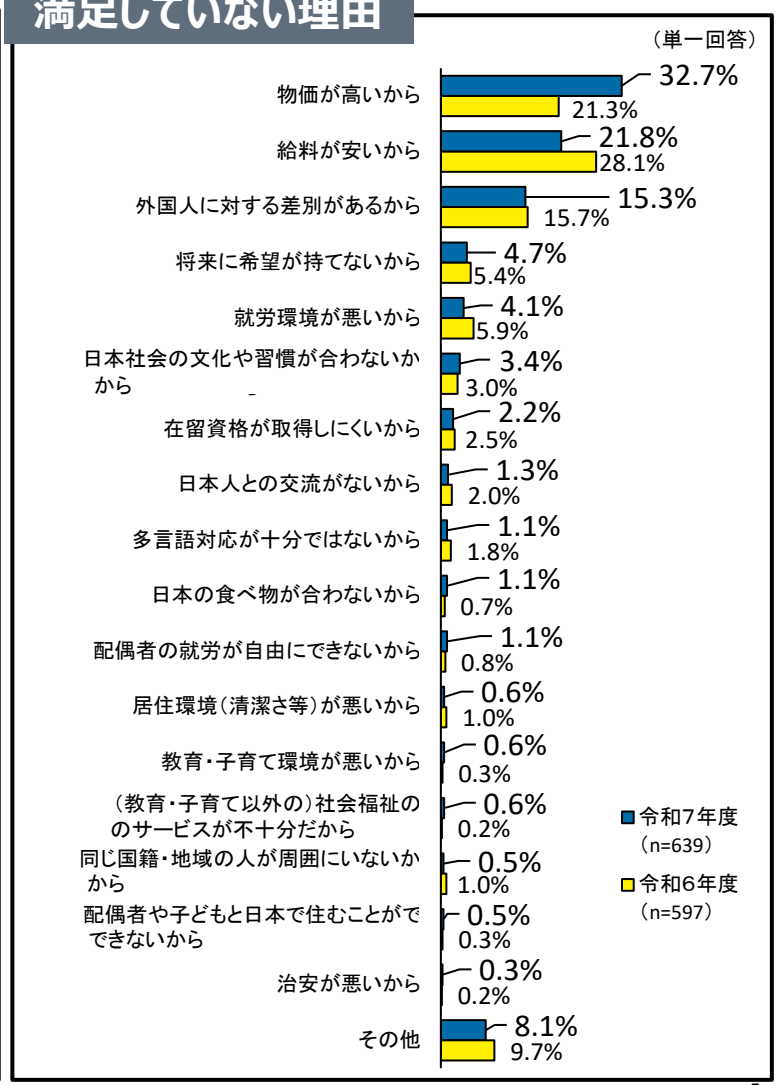
生活環境全般の満足度



満足している理由



満足していない理由



令和７年度 在留外国人に対する基礎調査－主な結果④(日本語学習)－

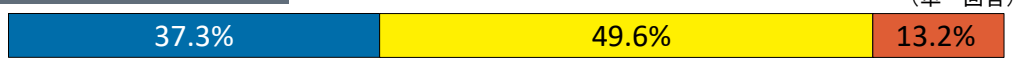
■ 日本語学習歴をみると、「現在は学んでいないが、過去に学んでいた」（49.6%）の割合が最も高く、「現在学んでいる」（37.3%）と合わせると、学習歴を有する人が、全体の86.9%であった。

■ 日本語学習をしていない理由は、令和６年度に引き続き「日本語ができるので学ぶ必要はないから」が最多（32.9%）、続いて「都合のよい時間帯に利用できる日本語教室・語学学校等がないから」（15.2%）が多い。

■ 日本語学習に関する困りごとは、「日本語教室・語学学校等の利用・受講料金が高い」(16.6%)、「無料の日本語教室が近くにない」（16.4%）、「学んだ日本語を活かせる機会がない（13.3%）」の順で多い。「学んだ日本語を活かせる機会がない」については、令和６年度調査では４位であったが、令和７年度調査では「都合のよい時間帯に利用できる日本語教室・語学学校等がない」を上回り、上位３項目に入った。

日本語学習歴

（単一回答）



■現在学んでいる ■現在は学んでいないが、過去に学んでいた ■学んだことはない

（n=8,565）

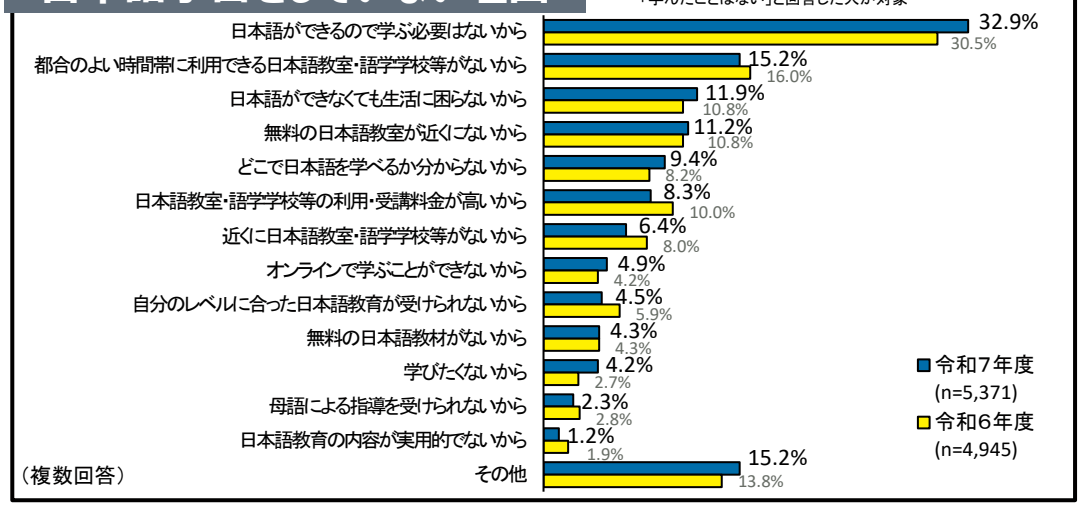
日本語を学んだ場所（上位５項目）

（複数回答）（n=7,438）

出身国の日本語学校	日本の日本語学校	オンライン	出身国の学校	出身国の受入機関
29.3%	25.1%	17.7%	14.5%	11.6%

日本語学習をしていない理由

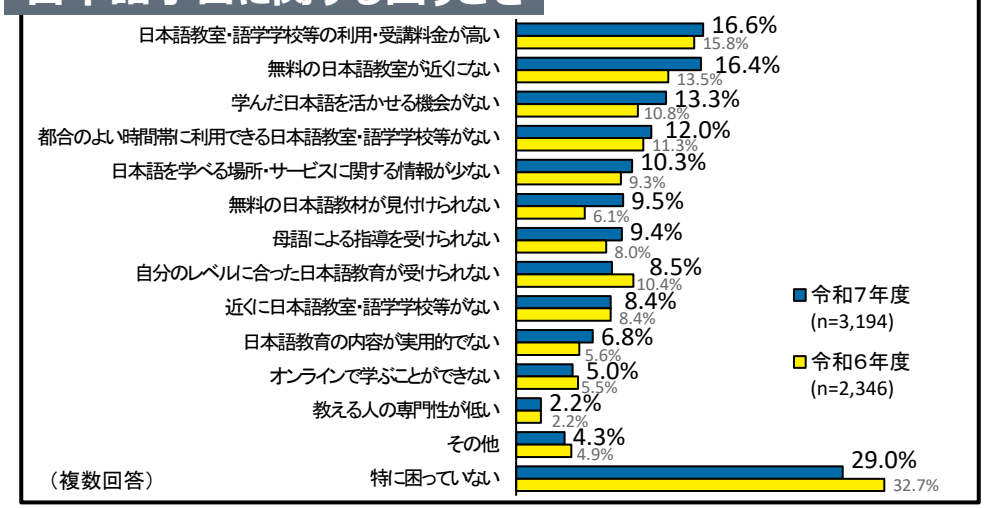
※日本語を「現在は学んでいないが、過去に学んでいた」、「学んだことはない」と回答した人が対象



（複数回答）

日本語学習に関する困りごと

※「日本語学習歴」で「現在学んでいる」を回答した人が対象



（複数回答）

日本語学習をしていない理由（自治体の規模別）

（複数回答）	日本語ができるので学ぶ必要はないから	都合のよい時間帯に利用できる日本語教室・語学学校等がないから	近くに日本語教室・語学学校等がないから
政令市・特別区	43.6% (41.0%)	12.9% (14.2%)	4.2% (5.1%)
人口20万人以上の市	31.2% (28.6%)	14.9% (15.3%)	6.8% (7.8%)
人口20万人未満の市	26.4% (21.9%)	18.0% (18.7%)	7.6% (10.7%)
町村	18.8% (17.4%)	15.6% (19.1%)	11.1% (14.0%)

※（ ）は、令和6年度調査結果

日本語能力（読む）（自治体の規模別）

（単一回答）	どんな内容の文章でも容易に読むことができる	日常生活でよく使われる言葉で書かれたEメールなどを読むことができる	身近な内容の簡単で短い文章を読むことができる	全く分からない
政令市・特別区	21.4% (19.5%)	22.4% (23.5%)	20.9% (21.5%)	5.9% (7.7%)
人口20万人以上の市	15.2% (12.6%)	18.8% (20.6%)	30.2% (30.8%)	7.5% (9.8%)
人口20万人未満の市	11.5% (9.0%)	18.6% (18.1%)	31.0% (35.0%)	8.5% (13.1%)
町村	8.3% (6.2%)	13.5% (18.2%)	36.6% (38.5%)	10.7% (14.6%)

※（ ）は、令和6年度調査結果

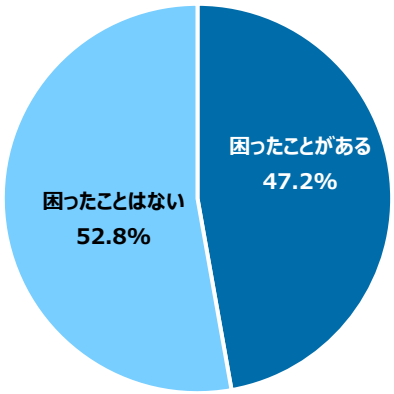
令和７年度 在留外国人に対する基礎調査－主な結果⑤(情報入手、相談対応)－

■　困りごとの有無について尋ねたところ、「困ったことはない」の割合は52.8%だった。普段の生活上の困りごとについてみると、就職先（進学先）について（22.1%）の割合が最も高く、次いで自分自身の悩みについて（20.2%）、お金に困ったときの援助について（19.4%）、家を借りるときの保証人について（19.3%）の回答が僅差で続いている。

■　公的機関に相談しようとした際に困ったことでは、「どこに相談すればよいか分からなかった」（16.6%）、「相談するために仕事や学校等を休まなければならなかった」（16.6%）、「通訳が配置されていなかった又は少なかった」（10.0%）の順で多い。

困りごとの有無

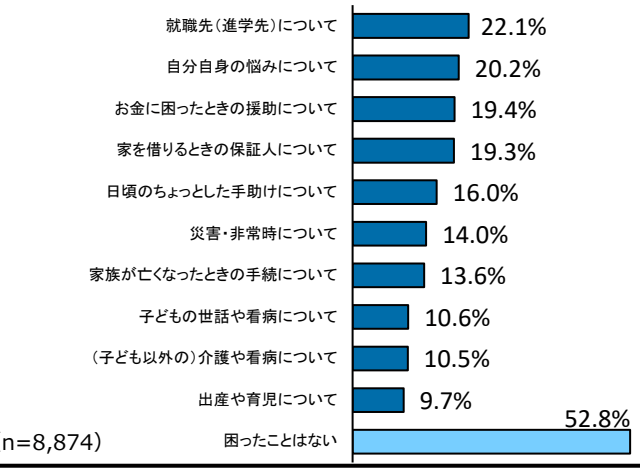
（単一回答）



（n=8,874）

生活上の困りごと

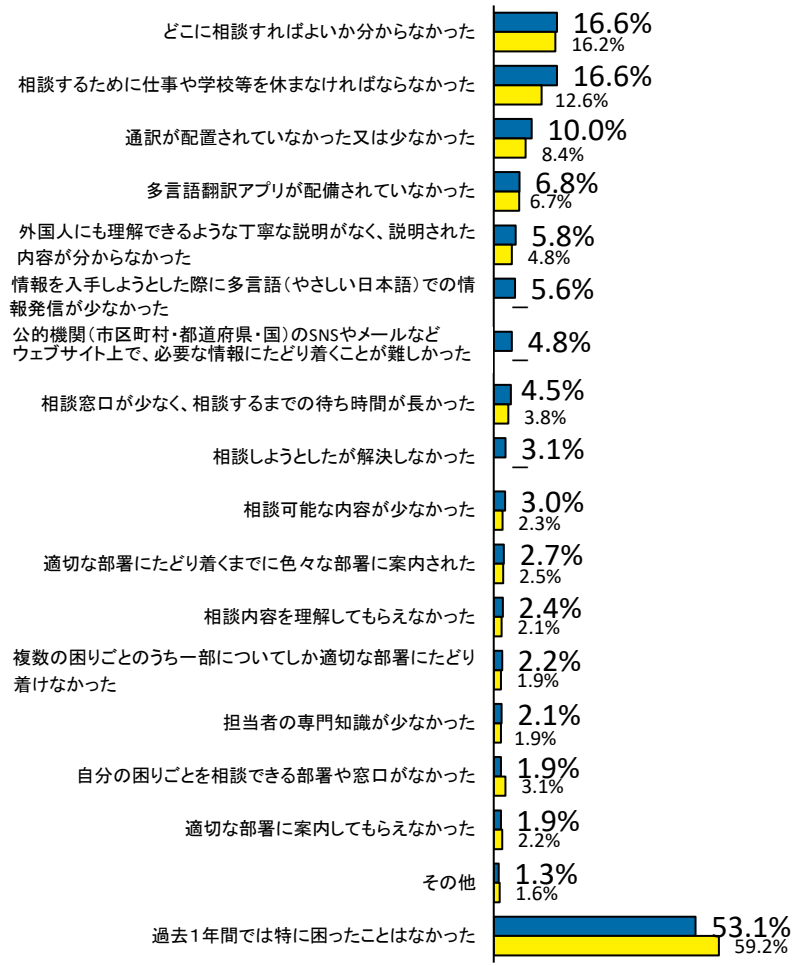
（複数回答）



（n=8,874）

公的機関に相談しようとした際に困ったこと

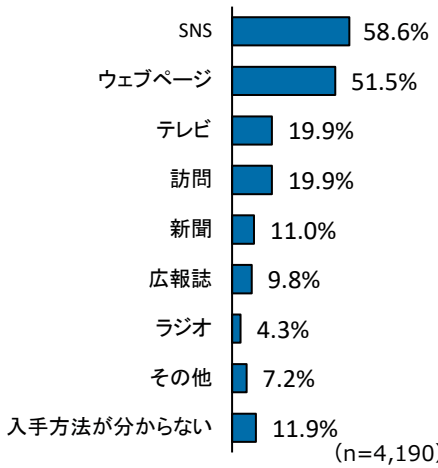
（複数回答）



情報の入手先

（複数回答）

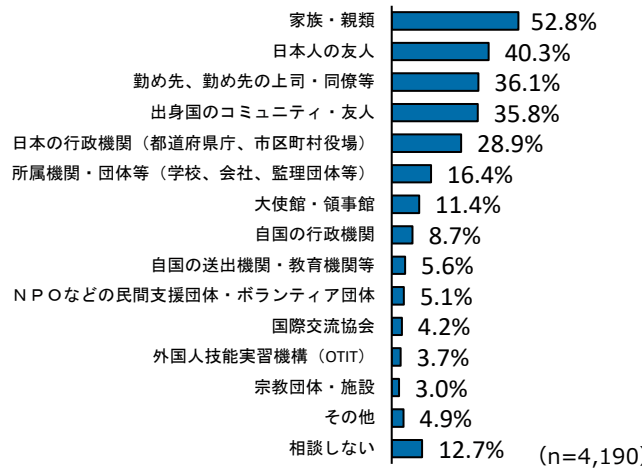
※ 困ったことが1つ以上あると回答した人が対象



（n=4,190）

相談先

※ 困ったことが1つ以上あると回答した人が対象　（複数回答）



（n=4,190）

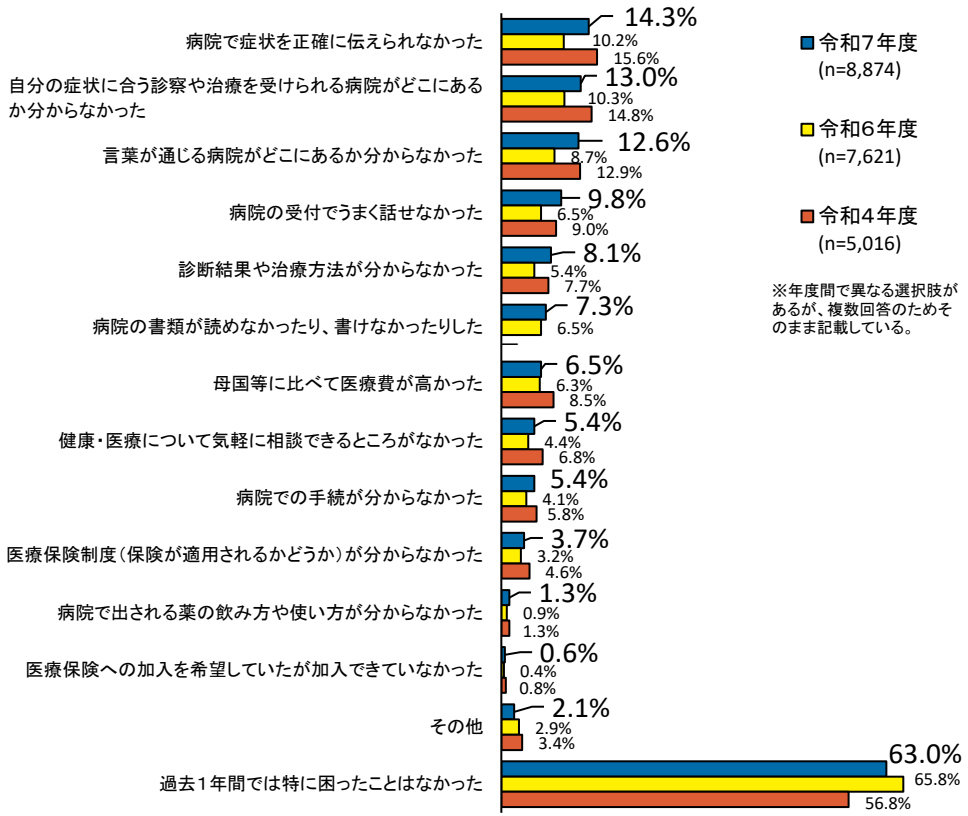
令和７年度 在留外国人に対する基礎調査－主な結果⑥(医療、災害・非常時の対応)－

■病院で診察・治療を受けようとした際の困りごとは、「病院で症状を正確に伝えられなかった」（14.3%）、「自分の症状に合う診察や治療を受けられる病院がどこにあるか分からなかった」（13.0%）、「言葉が通じる病院がどこにあるか分からなかった」（12.6%）の順に多く、上位３項目は令和６年度調査と同じであった。

■過去１年間の災害時の困りごとをみると、「信頼できる情報をどこから得ればよいか分からなかった」（5.3%）、「避難場所が分からなかった」（4.2%）、「警報・注意報などの避難に関する情報が、多言語で発信されていないため分からなかった」（4.1%）が上位に並ぶ。

過去１年間で病院で診察・治療を受けようとした際の困りごと

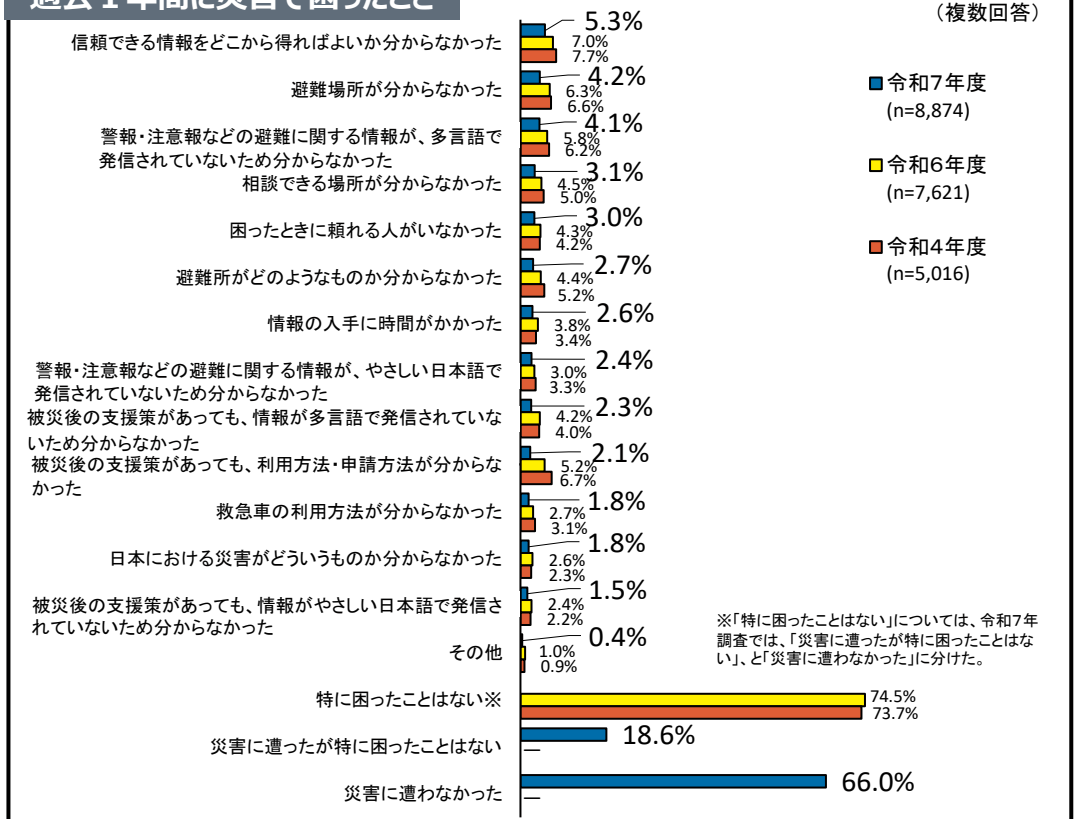
（複数回答）



※年度間で異なる選択肢があるが、複数回答のためそのまま記載している。

過去１年間に災害で困ったこと

（複数回答）

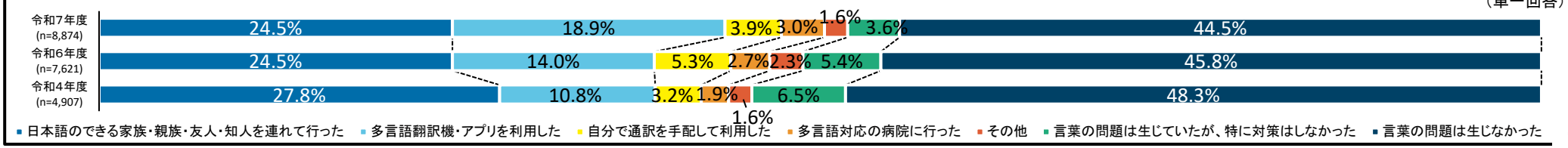


※「特に困ったことはない」については、令和7年調査では、「災害に遭ったが特に困ったことはない」、と「災害に遭わなかった」に分けた。

過去１年間で病院で診察・治療を受けて言葉の問題が生じたときの対応

※ 比較可能にするため、令和4年度に存在した選択肢「病院が用意した通訳を利用した」(2.2%)を削除し、全体が100%になるように補正している。

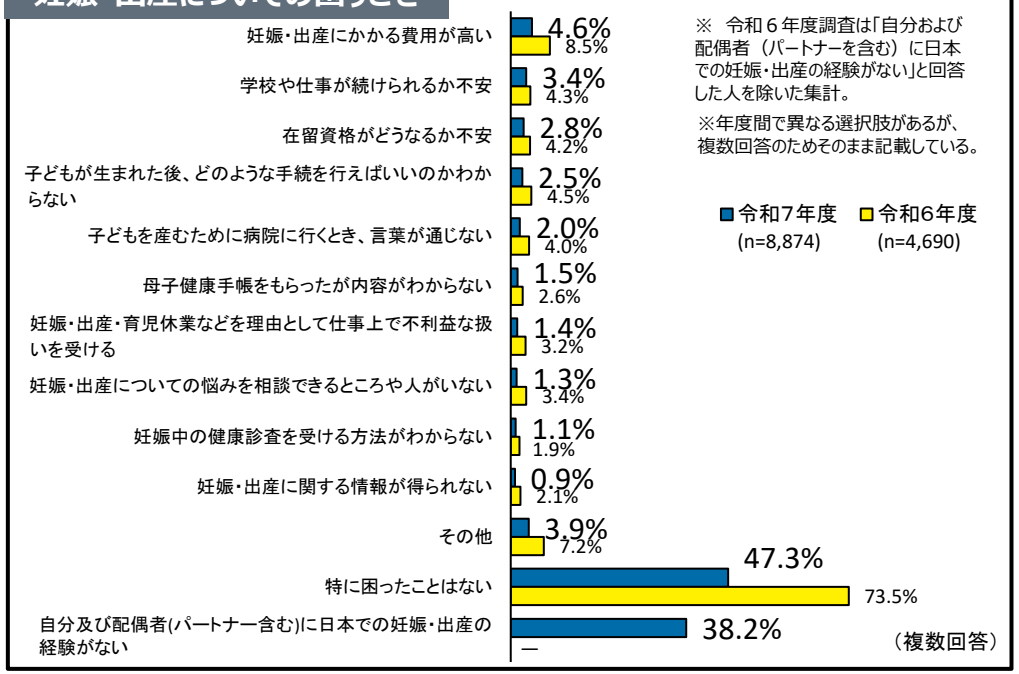
（単一回答）



令和７年度 在留外国人に対する基礎調査－主な結果⑦(子育て・教育)－

- 妊娠・出産についての困りごとは、「特に困ったことはない」（47.3%）と「自分及び配偶者(パートナー含む)に日本での妊娠・出産の経験がない」（38.2%）を除いた中では、令和６年度調査に続き「妊娠・出産にかかる費用が高い」（4.6%）が一番多く、「学校や仕事が続けられるか不安」（3.4%）が続く。
- ６歳から15歳までの子どもの教育・保育状況について、就学していない割合は0.7%と、令和６年度調査から0.2ポイント低下。
- ９月１日から12日までの間の子どもの状況（６歳～15歳）では「学校・幼稚園・保育所等に通っていた」が90.0%と、令和６年度調査から2.1ポイント増加して一番多く、「特に何もしていない」（3.8%）、「家事、家族の世話」（2.1%）、「日本にいなかった」（1.9%）と続く。

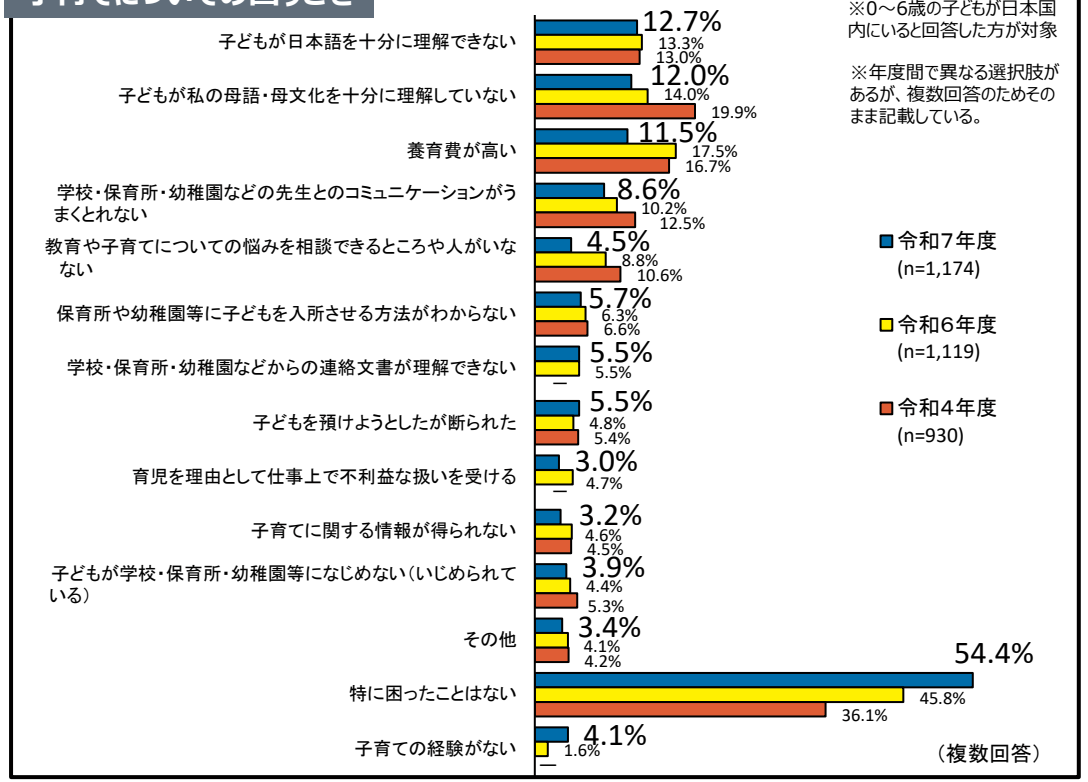
妊娠・出産についての困りごと



※　令和６年度調査は「自分および配偶者（パートナーを含む）に日本での妊娠・出産の経験がない」と回答した人を除いた集計。

※年度間で異なる選択肢があるが、複数回答のためそのまま記載している。

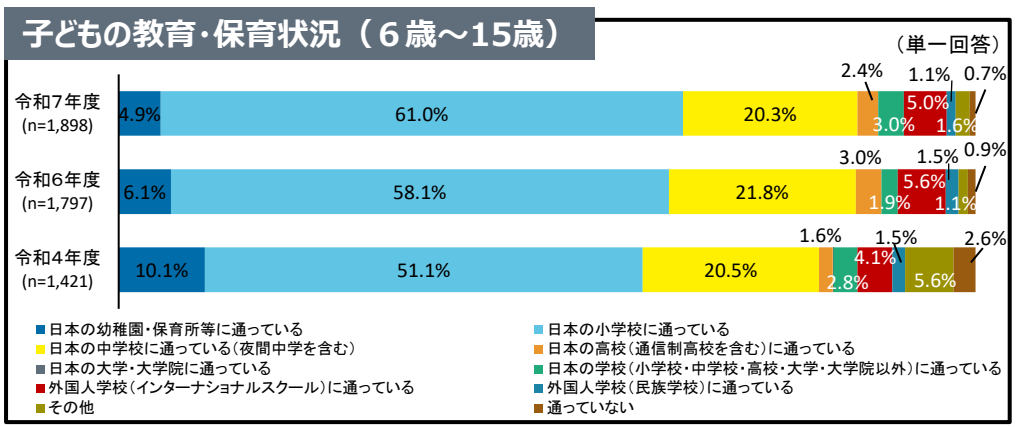
子育てについての困りごと



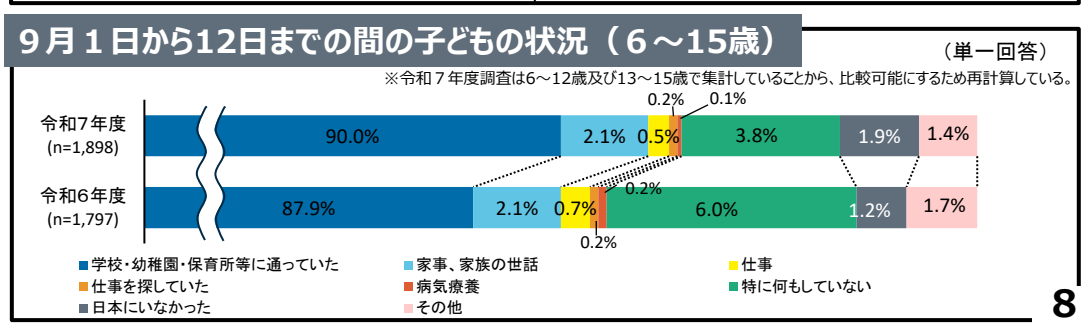
※0～6歳の子どもが日本国内にいると回答した方が対象

※年度間で異なる選択肢があるが、複数回答のためそのまま記載している。

子どもの教育・保育状況（６歳～15歳）



９月１日から12日までの間の子どもの状況（６～15歳）



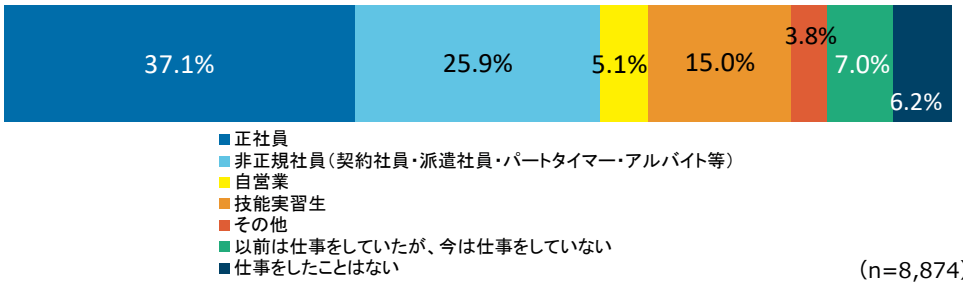
令和７年度 在留外国人に対する基礎調査－主な結果⑧(就労、死亡したときの手続)－

■ 仕事の困りごとは、「給料が低い」(29.1%)、「休みが取りにくい」(7.4%)、「労働時間が長い」(6.6%)の順に多い。「給料が低い」は調査を始めた令和２年度から一貫して最多。

■ 死亡したときの手続に関する情報の入手先では「入手しようと思ったことがない」（33.2%）が最多。入手先としては「家族・親族・友人・知人」が23.9%で最多。

就労形態

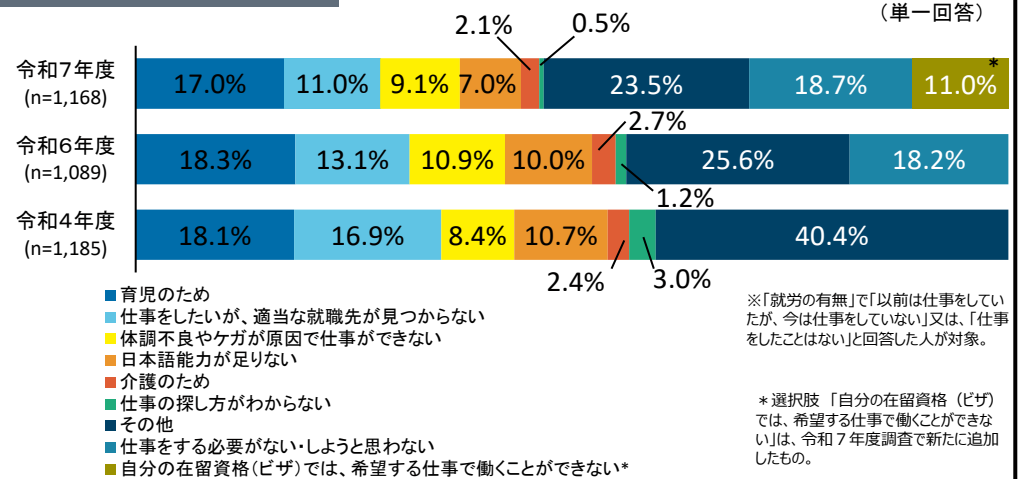
（単一回答）



（n=8,874）

仕事をしていない理由

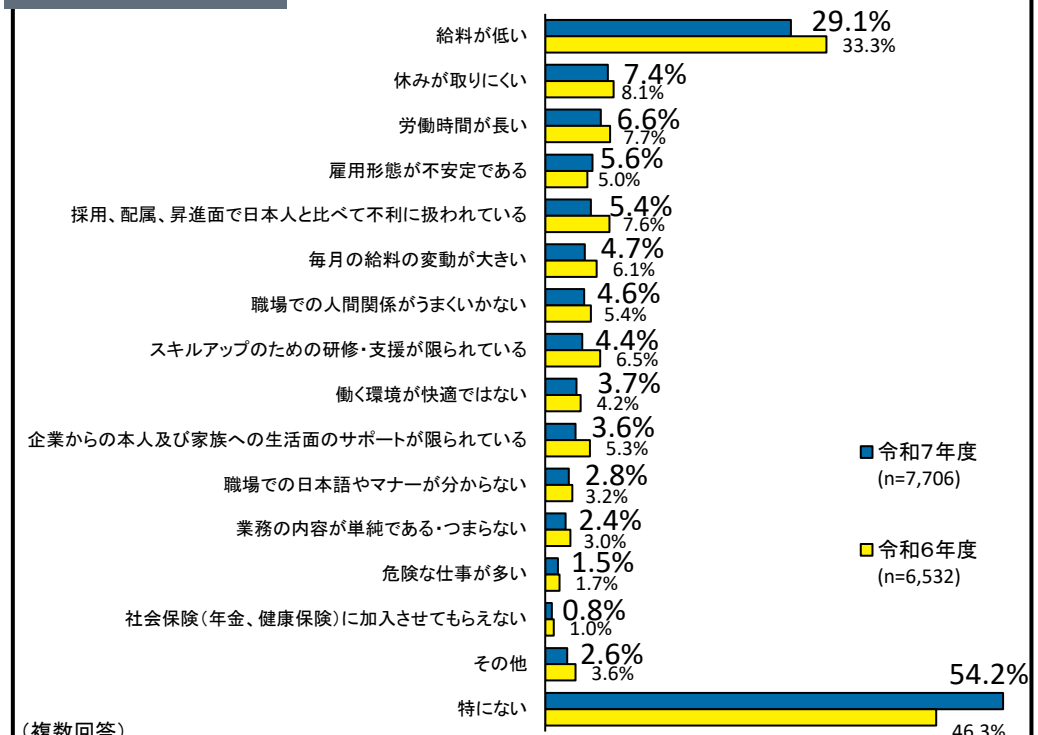
（単一回答）



※「就労の有無」で「以前は仕事をしていたが、今は仕事をしていない」又は、「仕事をしたことはない」と回答した人が対象。

＊選択肢「自分の在留資格（ビザ）では、希望する仕事で働くことができない」は、令和７年度調査で新たに追加したもの。

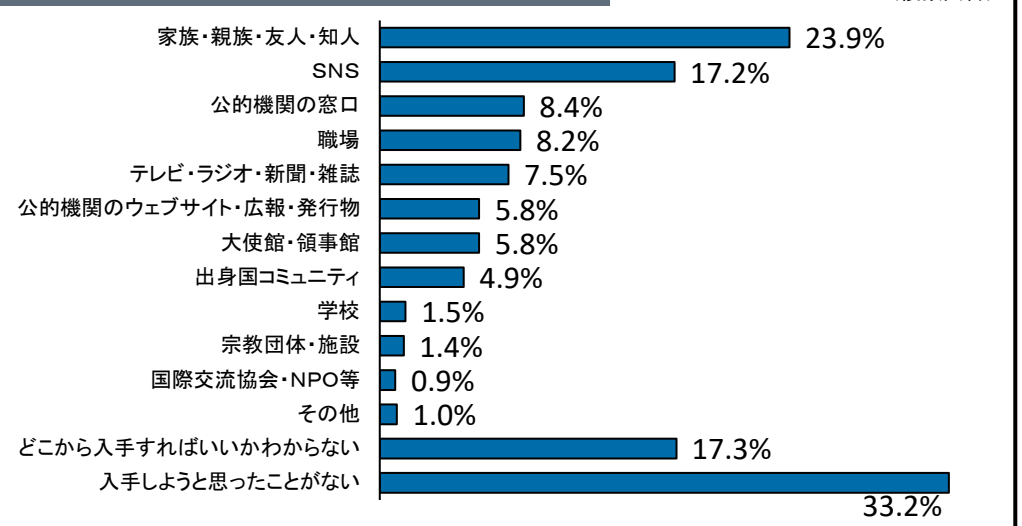
仕事の困りごと



（複数回答）

死亡したときの手続に関する情報の入手先

（複数回答）



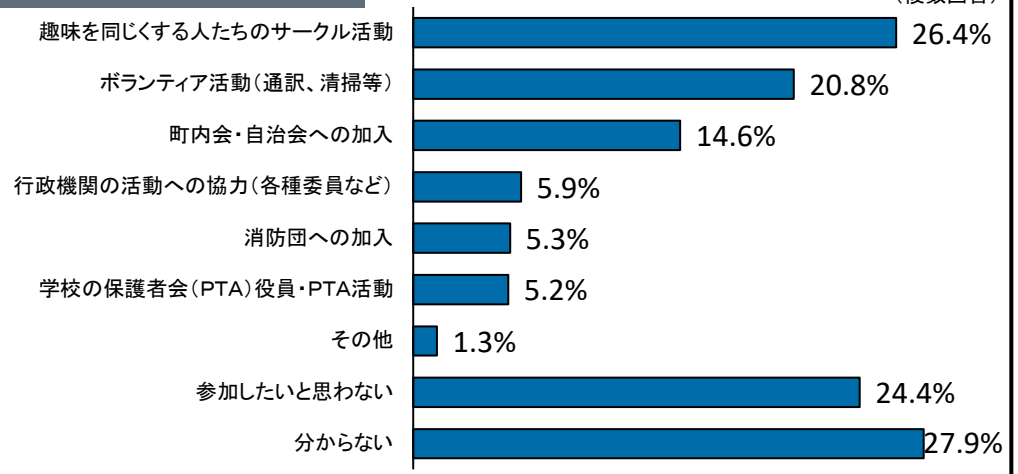
（n=2,964）

令和７年度 在留外国人に対する基礎調査－主な結果⑨(社会参加等)－

- 何らかの社会活動に参加したい人は47.7%（「参加したいと思わない（24.4%）」と「分からない（27.9%）」を合わせて52.3%）。
- 参加したい社会活動について、活動内容別では、「趣味を同じくする人たちのサークル活動」(26.4%)が最も多く、「ボランティア活動（通訳、清掃等）」(20.8%)、「町内会・自治会への加入」(14.6%)と続く。
- 今後の日本での滞在希望別でみると、日本への希望滞在期間が長くなると、ボランティアや自治会など、地域の活動へ参加したい人の割合が高くなる傾向がある。
- 社会参加に関する困りごととしては、「特に困っていることはない」(57.9%)を除くと、「どのような活動が行われているか知らない」(21.2%)が最多である。

参加したい社会活動

（複数回答）

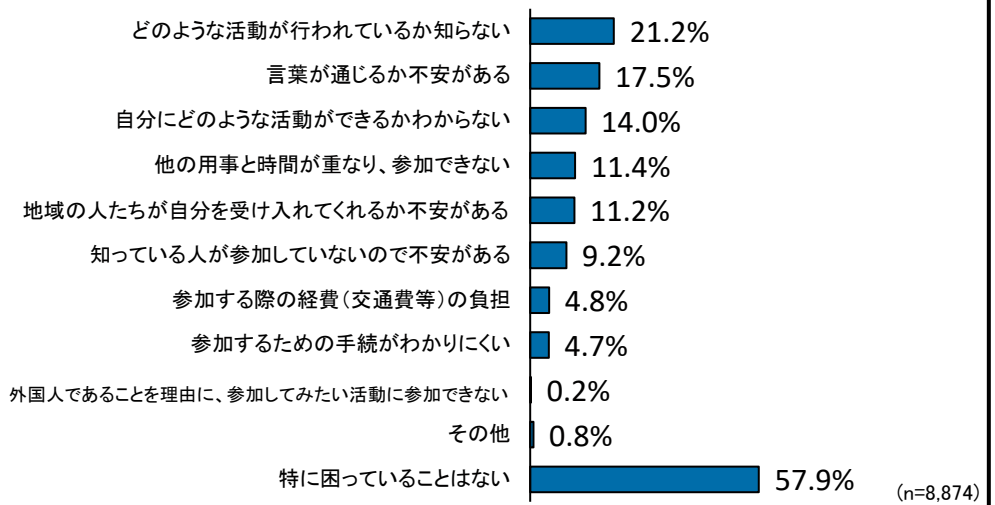


※「参加したいと思わない」または「分からない」を選んだ場合は、他の回答は選択不可としている

（n=8,874）

社会参加に関する困りごと

（複数回答）



（n=8,874）

参加したい社会活動（今後の日本での滞在希望別）

（複数回答）

	町内会・自治会への加入	消防団への加入	学校の保護者会（ＰＴＡ）役員・ＰＴＡ活動	ボランティア活動（通訳、清掃等）	行政機関の活動への協力（各種委員など）	参加したいと思わない
ずっと日本に滞在したい	**17.5%**	**6.4%**	**6.8%**	**23.0%**	**7.1%**	**20.8%**
10年程度は日本に滞在したい	12.1%	4.9%	2.5%	20.7%	4.6%	25.4%
５年程度は日本に滞在したい	7.7%	4.0%	1.3%	17.9%	3.6%	33.1%
１年程度で母国に帰る又は日本以外の国に行きたい	3.6%	3.6%	1.2%	13.1%	3.0%	36.3%

共生社会の実現に向けた意識醸成を図るために効果的な取組（上位５項目）

※カッコ内は令和６年度調査の数値

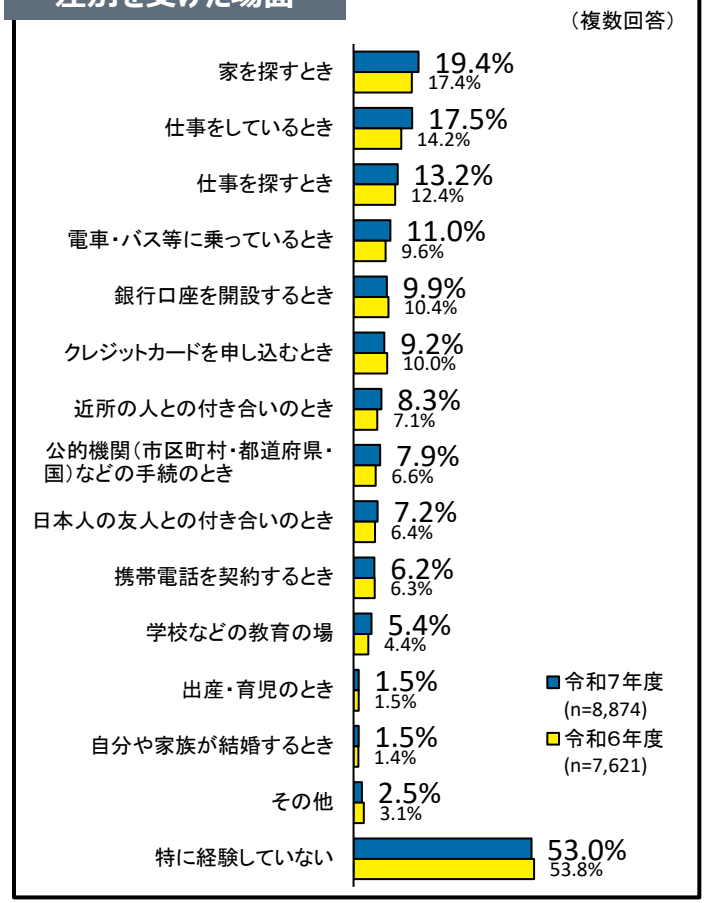
（n=2,964）（複数回答）

1位	各国の文化を体験するイベント（食文化等）	46.4%（45.6%）
2位	日本文化を体験するイベント	36.3%（32.8%）
3位	人権の尊重に関する意識を啓発するイベント	29.1%（28.6%）
4位	外国人との共生社会の実現をテーマにしたイベント	26.2%（26.7%）
5位	やさしい日本語講座	24.2%（25.2%）

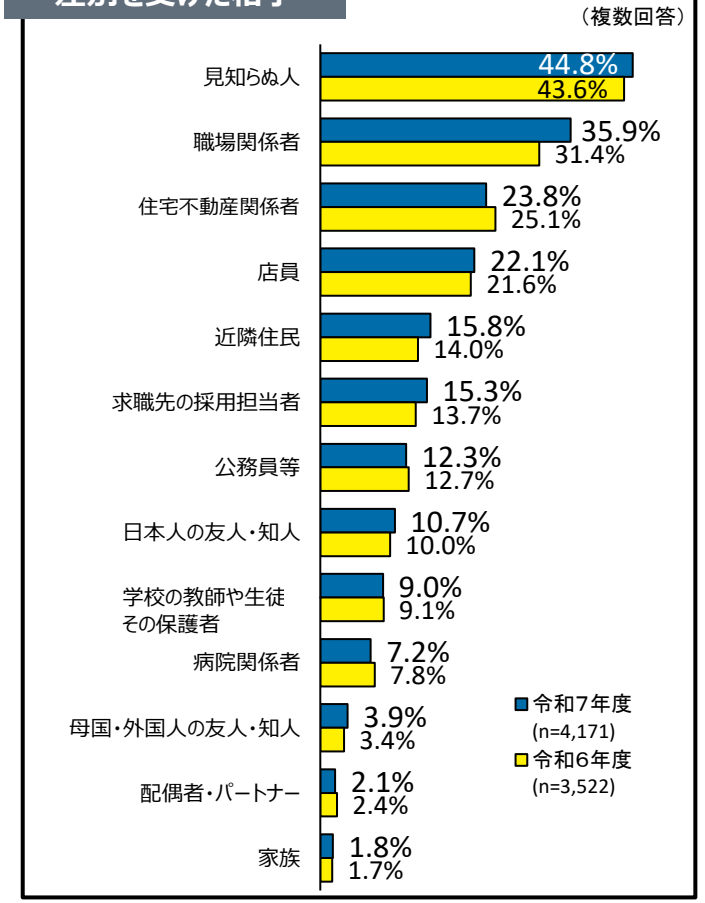
令和７年度 在留外国人に対する基礎調査－主な結果⑩(人権問題・差別)－

- 差別を受けた場面は、令和６年度調査に引き続き「家を探すとき」(19.4%)が最多。「仕事をしているとき」(17.5%)、「仕事を探すとき」(13.2%)と続く。
- 差別を受けた相手は、「見知らぬ人」(44.8%)が最も多く、続いて「職場関係者」(35.9%)、「住宅不動産関係者」(23.8%)の順で多い。
- 「ヘイトスピーチを受けたことがある」の割合は、12.0%、「受けたことはないが、見聞きしたことがある」の割合は31.9%で、令和６年度調査と同水準で推移。
- ヘイトスピーチを受けたり見聞きしたりした場所は、「インターネット」(71.4%)、「街宣活動」(25.4%)、「デモ」(22.3%)の順で多い。

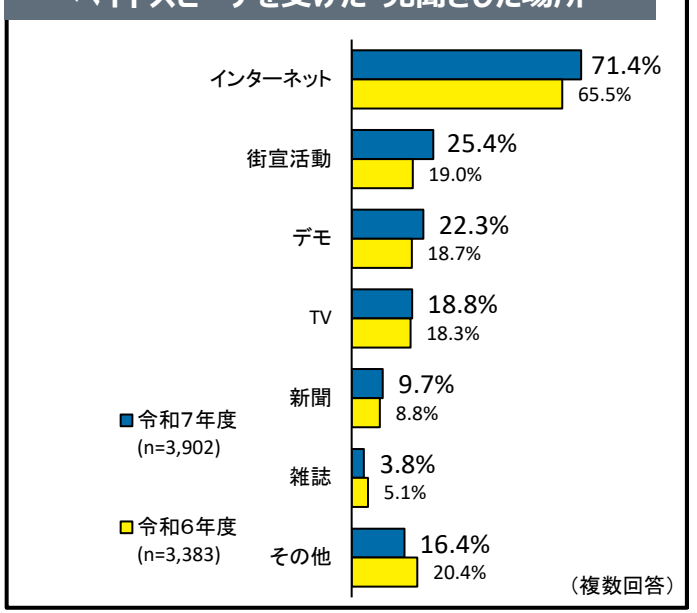
差別を受けた場面



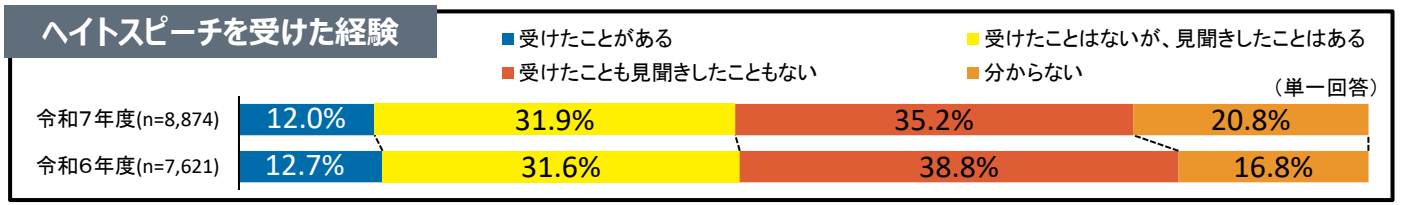
差別を受けた相手



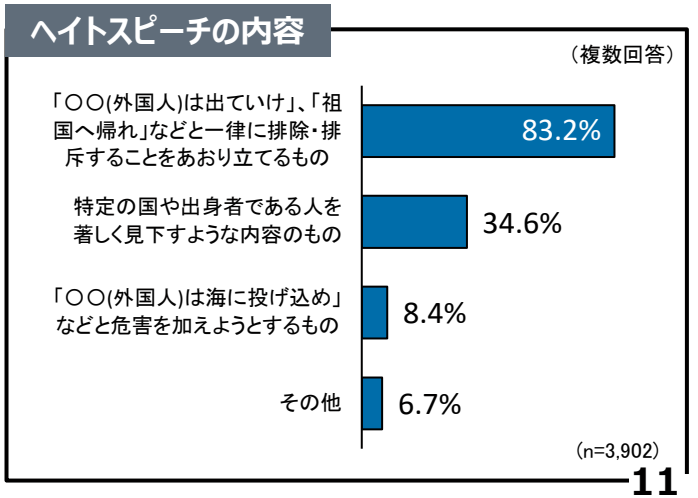
ヘイトスピーチを受けた・見聞きした場所



ヘイトスピーチを受けた経験



ヘイトスピーチの内容

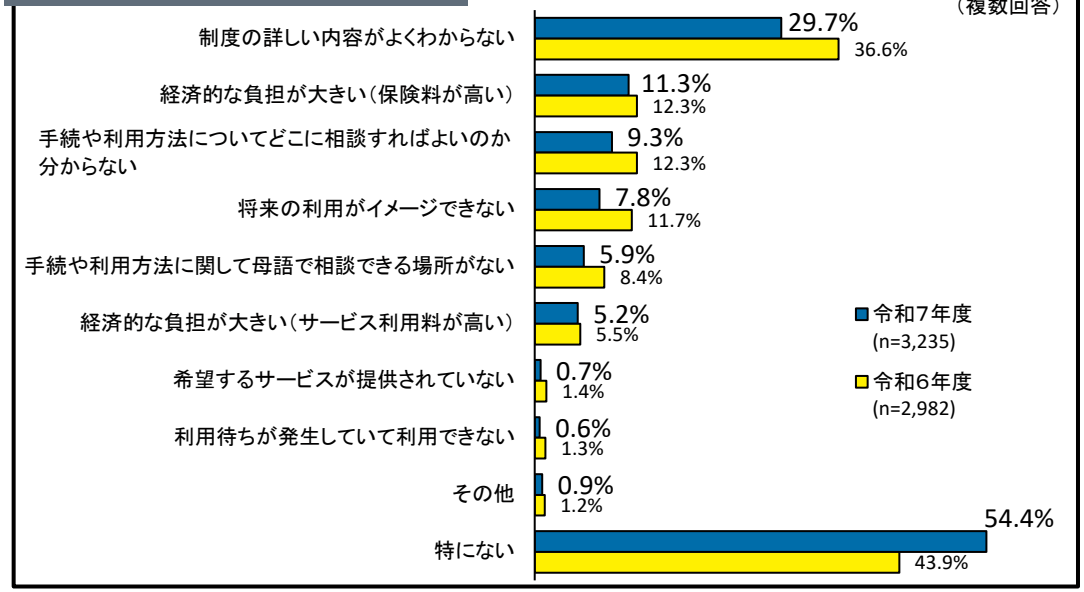


令和７年度 在留外国人に対する基礎調査－主な結果⑪(社会保険、孤独、今後の予定)－

■ 介護保険制度に関する困りごとは、引き続き、「制度の詳しい内容がよくわからない」(29.7%) が最多であったが、令和６年度調査から6.9ポイント減少。
■ 孤独であると感じることが「しばしば・常にある」と答えた人は5.7%で、令和６年度調査から1.6ポイント減少。「ときどきある」と答えた人は19.8%で、こちらも令和６年度調査から4.9ポイント減少。
■ 孤独を感じる状況は、「一人暮らしの生活をしているとき」(38.6%)が最多。「仕事や学業でうまくいかないとき」(33.2%)が続く。

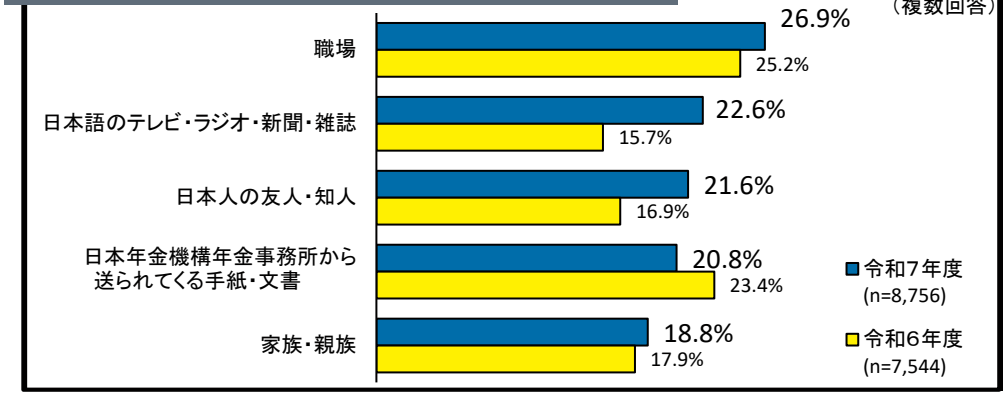
介護保険制度に関する困りごと

（複数回答）



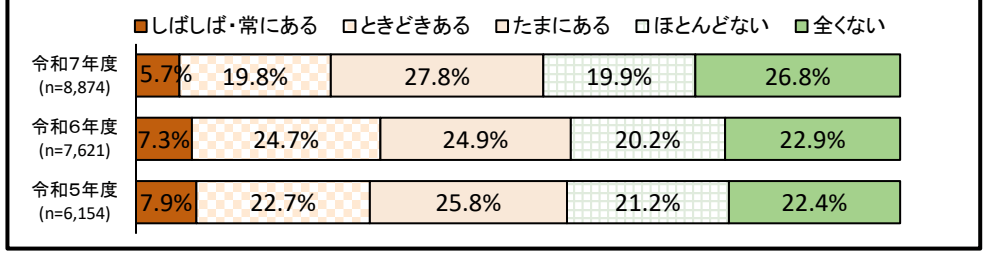
年金制度に関する情報の入手先（上位５項目）

（複数回答）



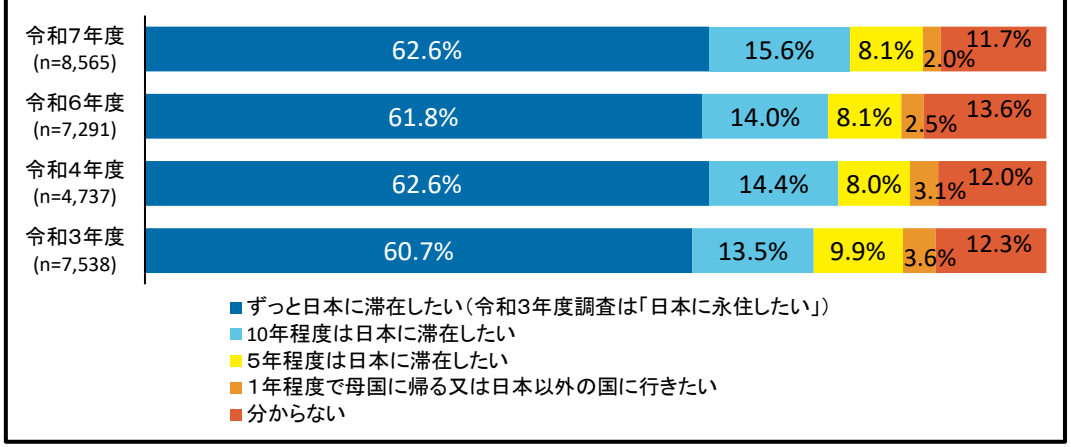
孤独の状況（あなたはどの程度、孤独であると感じますか）

（単一回答）



今後の日本での滞在希望

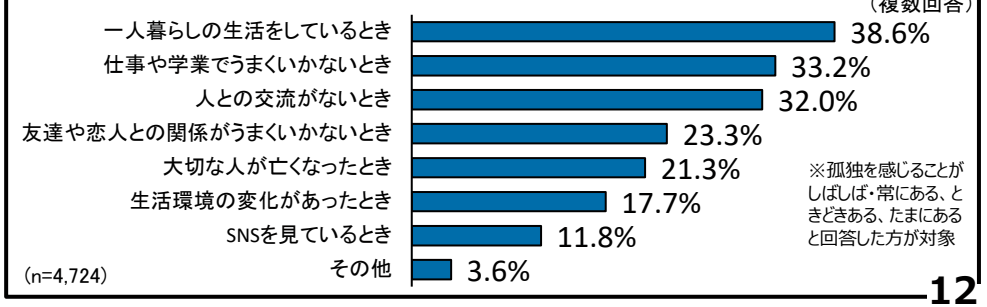
（単一回答）



孤独の状況（どのような時に孤独と感じますか）

※令和7年度調査に追加した質問項目

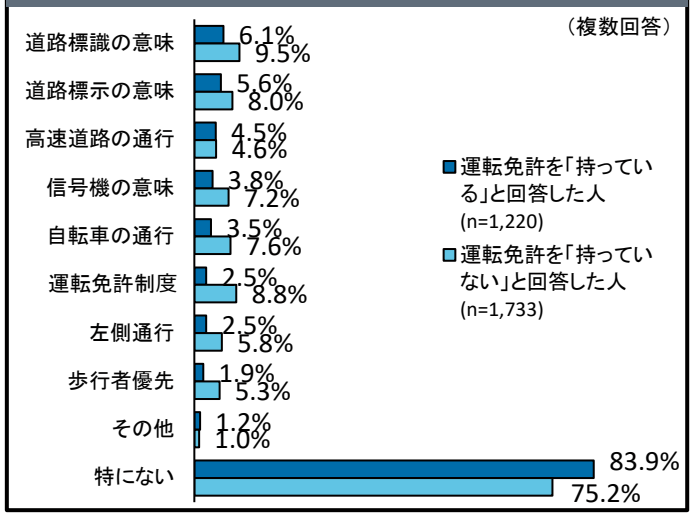
（複数回答）



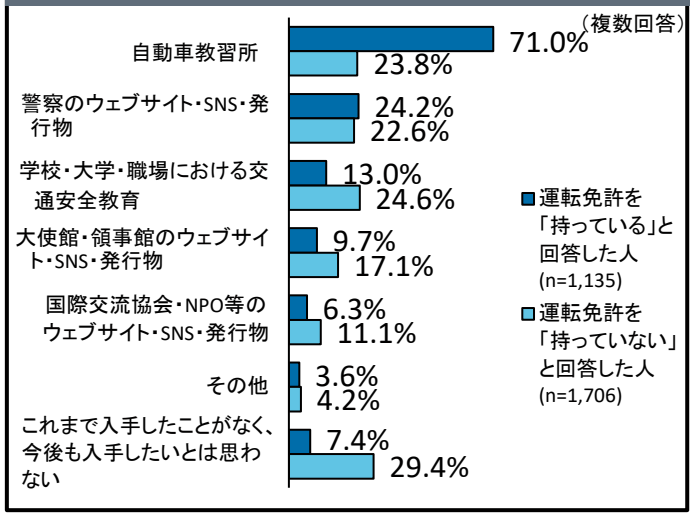
令和７年度 在留外国人に対する基礎調査－主な結果⑫(交通ルール)－

- 日本の運転免許の保有状況をみると、「免許を持っている」が41.3%、「免許を持っていない」が58.7%である。
- 運転免許をもっていると回答した人のうち、難しいと思う交通ルールは、「道路標識の意味」(6.1%)が最多。「道路標示の意味」(5.6%) が続く。
- 日本での通算在住年数別でみると、多くの交通ルールについて、日本での通算年数が３年未満の人が最も難しく感じる傾向がある。
- 交通ルール情報の入手に関する困りごとは、「多言語での情報発信が少なかった」(14.9%)が最多。「やさしい日本語での情報発信が少なかった」(7.7%)が続く。

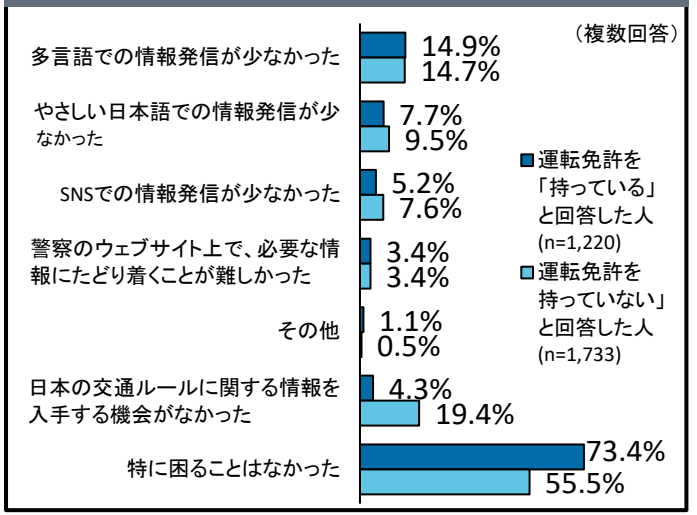
難しいと思う交通ルール



交通ルールに関する情報の入手先



交通ルール情報の入手に関する困りごと



難しいと思う交通ルール（日本での通算在住年数別）

※（ ）内は、運転免許を持っていると回答した人

	信号機の意味	道路標識の意味	道路標示の意味	左側通行	高速道路の通行	自転車の通行	歩行者優先	運転免許制度	その他	特にない
全体	6.0%	8.1%	7.1%	4.6%	4.6%	6.1%	4.0%	6.4%	1.1%	78.4%
３年未満	**8.9%** (4.4%)	**10.1%** (5.5%)	**8.5%** (**9.9%**)	**6.8%** (**5.5%**)	4.5% (2.2%)	**7.7%** (**6.6%**)	**5.5%** (3.3%)	**9.2%** (**4.4%**)	1.1% (3.3%)	73.1% (79.1%)
３年以上10年未満	6.3% (**6.5%**)	8.4% (7.8%)	7.5% (6.5%)	4.5% (3.4%)	**5.5%** (**6.5%**)	6.4% (2.9%)	4.4% (**3.4%**)	7.3% (**4.4%**)	1.7% (2.6%)	76.5% (78.1%)
10年以上20年未満	3.7% (2.6%)	8.0% (**7.9%**)	6.9% (6.6%)	3.7% (3.0%)	3.5% (4.3%)	4.9% (4.0%)	2.5% (1.0%)	3.7% (1.3%)	0.6% (0.3%)	82.2% (83.8%)
20年以上 ※1	3.5% (2.5%)	5.0% (3.6%)	4.5% (3.4%)	2.6% (0.6%)	4.3% (3.9%)	4.5% (3.6%)	2.4% (1.1%)	3.2% (1.7%)	0.4% (-)	85.5% (88.8%)

（複数回答） ※１「生まれてからずっと」と回答した人を含む

難しいと思う交通ルール（「特にない」の割合が低い５か国・地域別）

※（ ）内は、運転免許を持っていると回答した人 ＊ n=50未満のため参考値

	信号機の意味	道路標識の意味	道路標示の意味	左側通行	高速道路の通行	自転車の通行	歩行者優先	運転免許制度	その他	特にない
インドネシア	8.5% (-)	12.1% (14.3%)	11.1% (**23.8%**)	4.0% (-)	7.5% (9.5%)	9.0% (-)	6.0% (-)	**17.6%** (-)	2.5% (4.8%)	62.8% (71.4%)
フィリピン	6.7% (5.6%)	**10.8%** (10.1%)	9.8% (9.0%)	4.8% (4.5%)	6.7% (**11.2%**)	6.7% (6.7%)	4.4% (2.2%)	8.9% (4.5%)	0.6% (-)	73.0% (77.5%)
ネパール*	**10.2%** (3.0%)	7.9% (3.0%)	9.4% (**9.1%**)	3.1% (-)	7.1% (**9.1%**)	5.5% (-)	3.9% (-)	5.5% (-)	0.8% (-)	75.6% (81.8)
台湾*	1.5% (3.6%)	6.1% (3.6%)	**7.6%** (**7.1%**)	- (-)	**7.6%** (**7.1%**)	4.5% (-)	- (-)	4.5% (-)	- (-)	83.3% (82.1%)
ベトナム	8.2% (7.9%)	**8.9%** (**9.0%**)	7.2% (7.3%)	7.7% (6.2%)	6.1% (7.3%)	7.3% (5.1%)	6.3% (5.6%)	6.8% (5.6%)	- (-)	79.6% (82.6%)

（複数回答）

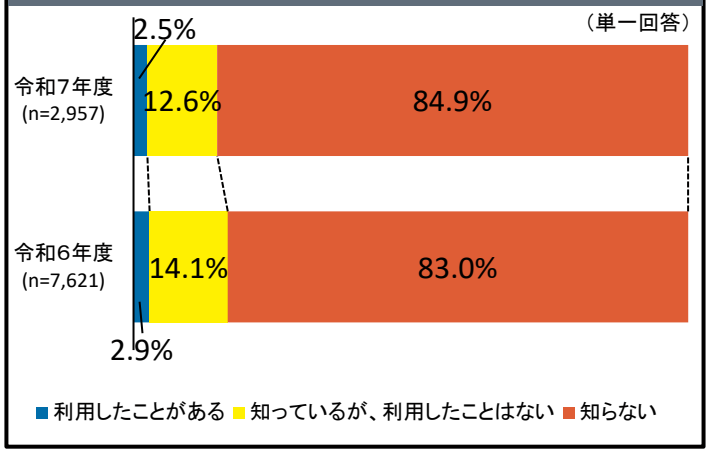
令和７年度 在留外国人に対する基礎調査－主な結果⑬(ウェブページ・取組等の認知度)－

■ 外国人支援のためのウェブページや取組等について、「知らない」と答えた人は８割ほどとなっている。

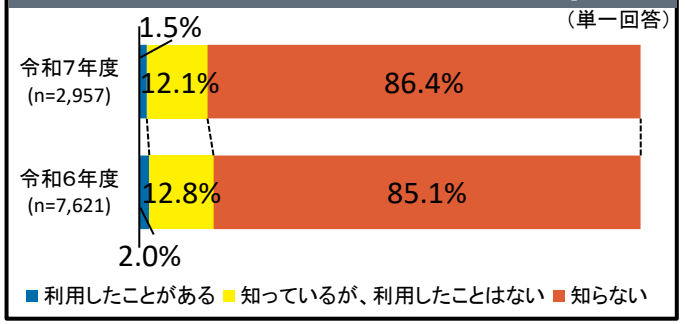
- ○ 外国人生活支援ポータルサイト ⇒https://www.moj.go.jp/isa/support/portal/index.html
- ○ つながるひろがるにほんごでのくらし(つなひろ) ⇒https://tsunagarujp.mext.go.jp/
- ○ 外国人在留支援センター(FRESC) ⇒https://www.moj.go.jp/isa/support/fresc/fresc01.html
- ○ 外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ⇒https://www.moj.go.jp/isa/support/coexistence/04_00033.html
- ○ ライフ・イン・ハーモニー推進月間 ⇒https://www.moj.go.jp/isa/support/coexistence/04_00066.html
- ○ HarmoniUP! ⇒https://www.moj.go.jp/isa/support/coexistence/04_00070.html
- ○ 外国人支援コーディネーター ⇒https://www.moj.go.jp/isa/support/coexistence/04_00038.html
- ○ 生活オリエンテーション動画 ⇒https://www.moj.go.jp/isa/support/coexistence/04_00078.html

出入国在留管理庁
在留支援ウェブサイト

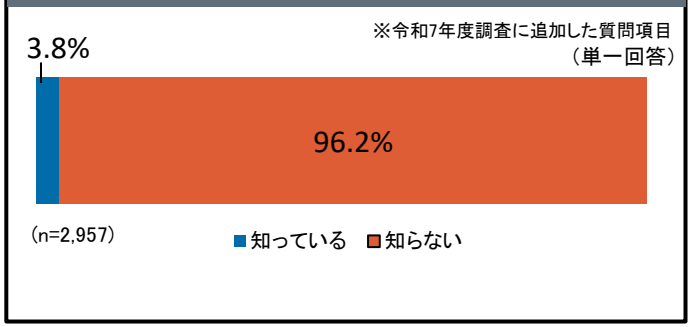
外国人生活支援ポータルサイト



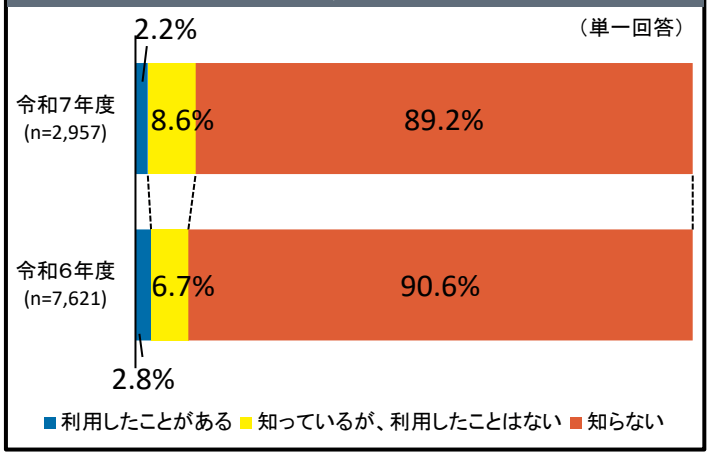
外国人在留支援センター（FRESC）



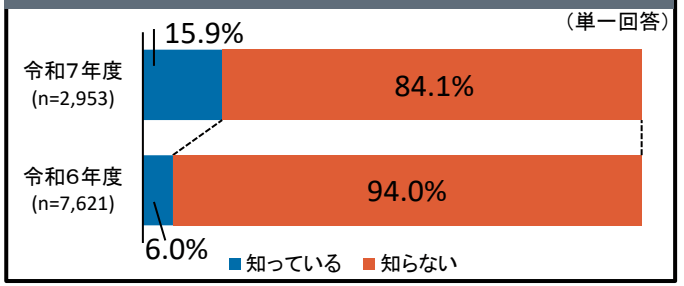
HarmoniUP!



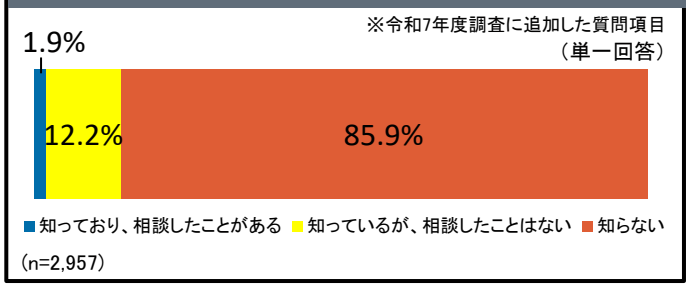
つながるひろがる にほんごでのくらし（つなひろ）



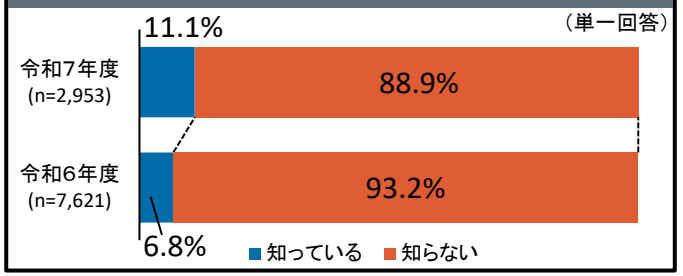
外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ



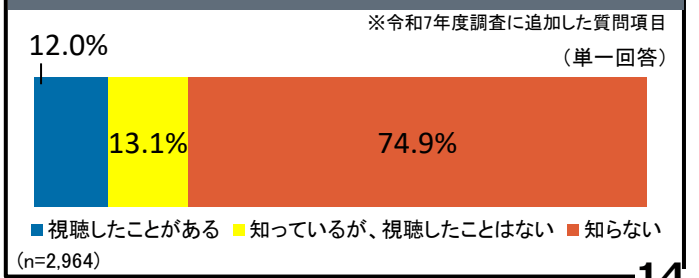
外国人支援コーディネーター



ライフ・イン・ハーモニー推進月間



生活オリエンテーション動画



令和７年度 在留外国人に対する基礎調査－意見・要望等①言語、人種差別等－

■　本調査では、「外国人の方々が日本においてよりよい生活を送るためにどのような支援や取組や制度が必要か」について、「言語」、「仕事」、「情報提供」等の選択肢から項目を選択した上で（複数選択可）、自由記述で回答する質問を設けた。分野ごとの意見・要望は以下のとおりである（以下の各分野の横にある件数は、該当する項目を選択した数である。自由記述の内容については、「特になし」、「よろしくお願いします」等を除いた5,701件から抜粋した。明らかな誤字脱字や個人等が特定できる情報等については修正を加えたほか、一部抜粋している場合もある。日本語以外の言語で回答があった場合は日本語への翻訳を行った。）。

※掲載している意見は、回答者の意見をあくまでも一つの意見として掲載しているものであり、必ずしも全ての意見が事実に基づいているものとは限らない。

言語について　（3,594件）

○　日本語学習支援について

・　日本や日本の文化、法律等を理解するための、外国人とその家族向けのオリエンテーション・プログラムのようなもので、日本に到着した瞬間から案内を受け取ることができれば良いと思います。

・　日本のとても安全なところが好きです。諸外国と比べてそれほど外国人が多くない上、在留状況は非常に管理されています。私は外国人が日本にとって問題とは思っていませんが、一部大きな問題だと思っている人たちもいます。私は日本に住んでいる間、外国人を歓迎し、良い生活をしてもらおうという日本の取組を見てきました。ありがたいことです。外国人が日本社会に適応することは簡単ではありませんが、外国人が日本でより良い生活を送ることができるのが私にとって最も重要です。私はもっと努力して日本語を学ばなければなりません。これまでそうしてこなかったことを良しとは思っていませんし、それは私の責任です。ですが日本人は、いつも私を助けようとしてくれました。外国人が歓迎されていると感じられる、皆さんの支援に感謝します。

○　多言語対応について

・　やさしい日本語で書かれた書類が少ないし、あるかどうかも分かりません。特に病院の問診票は対応してほしいと思います。

・　ウェブサイトと情報コンテンツの多言語対応を支援してください。日本語を話せない人々のために使いやすくして、ためになる情報を得やすく、社交イベントに参加しやすくしてください。外国人に緊急時の警報システムを認知させ、そのような重要なシステムには多言語支援を行うことが最も重要だと思います。

・　まず、言葉の壁をなくす支援が必要だと思います。多くの外国人が、日本語を十分に話せないために、行政手続や病院での受診の際に困ることがあります。そこで、やさしい日本語や多言語での案内を充実させ、通訳サービス制度を整えることが大切だと思います。また、外国人が安心して働けるよう、労働条件の説明や相談を母語で受けられる制度も必要です。さらに、地域で日本語教室や交流イベントを開催し、外国人と日本人が互いを理解し、支え合う関係を築くことも重要です。言語・仕事・地域交流の３つの面の支援を広げれば、外国人が日本社会の一因として安心して暮らせる社会が実現できると思います。外国人への支援は特別扱いではなく、共に社会をつくるための基盤整備です。多様性を尊重し、違いを受け入れる姿勢が欠かせないと思います。

人種差別・機会平等・個人尊重について　（2,673件）

・　日本に移民は必要でないと考えている人もいるようですが、私は、一緒により良い未来を築くことができると思っています。

・　世界中で移民排斥の傾向になっていますが、総じて、日本で私が受ける扱いは少なくとも大部分が好意的だと思います。私が直面した唯一の問題は、日本人でないためにレストランに入れてもらえず、いくつかのアパートで賃貸を断られたことです。ただ、私が出会った日本人のほとんどはとても気さくで、外国に興味をもってくれます。近年の訪日外国人の増加によって、マナー等に理解のない外国人も増えたことが、一部の日本人を外国人嫌いにさせてしまっている要因だと思います。

・　相互尊重の意識を醸成することが重要だと思います。日本では、職場で外国人が日本人のように働いて行動することが期待されています。日本式のコミュニケーションと数多くの暗黙の了解は、説明することも教育することも困難です。それが結果として外国人が働くことを難しくしています。真面目に働く外国人は、税金、年金、健康保険料を平等に支払い、社会に貢献しています。しかし、申告の方法に関する理解や情報が不足していたり、在留資格のために追加の収入を得る手段がなかったりします。個人的には、これにより大きな経済的負担が外国人に生じていると思います。私たちは同じ金額を支払わなければならないのに、融資、住宅、社会福祉の利用で制限されることがあります。

令和７年度 在留外国人に対する基礎調査－意見・要望等②仕事、情報提供－

仕事について　（2,896件）

- 妻は最近仕事を探しているのですが、４歳の娘の育児をしなければならず、残業ができないため、なかなか仕事が見つからず困っています。母親が働きやすい仕事が少ないです。パートタイムで働ければ、娘と過ごす時間が増えます。子を持つ親は残業ができないために職が限定されていると感じます。
- 外国人が日本の会社で働くときにするべきことと、受けられるサービスを教えてください。また、雇用主は、労働者の権利を保障してほしいです。
- 外国人がより良く生活するためには、就職支援や労働に関する権利の説明などのサポートが必要だと思います。スキルアップ講座や転職サポート、多言語で相談できる無料の相談窓口などがあるととても助かると思います。
- 多くの外国人は日本の労働に関する法令や制度が分からないので、日本政府から、日本文化の紹介や外国人へのアドバイスをいただきたいです。また、日本入国直後に、外国人の日本語能力を測定し、適切な支援をしてほしいです。
- 言葉の壁のために、外国人の仕事と自己成長の機会は限られています。私は約20年、介護職員として働いています。介護士試験を４回受験しましたが問題がすべて漢字で書かれているので合格することができません。ふりがながあったとしても、漢字を理解しなければ問題を解けません。それが、私が未だに取り残されている理由です。３年しか介護の経験がない日本人の同僚は試験に合格し、インセンティブを受け取り、昇給し、指導者となりました。外国人は一生懸命働いて、親切にして、色々実践して、根気強く取り組んでも、取り残されました。
- 経済的な余裕がないので、最低賃金を上げてほしいです。
- 私の周りでは、日本語を話せない外国人は正社員でもないので、何かあれば真っ先に解雇されています。そのようなことが減り、十分に日本語が話せなくても、正社員となれるような仕事を紹介してくれる制度があれば良いと思います。
- 永住者でなければ正社員になれません。
- 現在面接を受けている会社は適正検査テストのＳＰＩを重視していますが、日本語が母語でない外国人にとってＳＰＩはとても難しいです。
- 日本の労働文化には課題があると思います。病気休暇さえ取得することが難しいです。日本人の中には非常に長い時間働き、プライベートのない人もいます。ほとんどの日本企業の経営者は外国人にも同様に働くことを期待しています。より良い労働環境のための措置を講じる必要があります。

情報提供について　（1,809件）

- 外国人が理解し、遵守し、違反しないように、日本の法律等に関して十分な情報提供を行ってください。それでも法律を遵守せず重大な違反をした外国人には、厳正に対処すべきです。
- 日本人と外国人がより良く生活するためには、お互いの違いを強調するばかりではなく、皆が同じ人間として、同じ場所で共に生きているという認識や理解を深められるような啓発活動が重要だと思います。 外国人向けの情報発信だけでなく、日本人向けの啓発活動も必要なのではないかと考えています。
- スマホなどから簡単にアクセスでき、質問や疑問に答えてもらえるような情報提供手段があると便利だと思います。
- 知識や経験の共有を通じて、異文化理解の架け橋になりたいです。日々の何気ない会話から、職場の習慣、地域の行事まで、外国から来た後輩たちが日本社会にスムーズに適応できるよう手助けすることが、多文化共生の第一歩だと考えています。また、地域の国際交流イベントに参加したり、多言語での情報発信を心がけたりと、小さな積み重ねで社会の多様性を豊かにしていきたいです。微力ながら、互いを認め合い、活かし合える社会づくりの一翼を担えればと願っています。
- 日本人にとっては当たり前の情報が手に入れにくいです。 病気をして医療機関に行こうとしても、どのクリニックや病院を頼れるのか分からないし、自分の国の診療の流れとは差があるので不安を感じます。そういう情報の周知が必要だと思います。
- 外国人に日本で生活するためのガイドラインを提供することが必要です。
- 言語を理解すると支援や情報の検索が簡単になるので、言語面でのサポートは不可欠だと思います。
- 私は日本語を上手に話せないので、いつも夫と翻訳アプリに頼っています。この調査で紹介されていた、ＦＲＥＳＣ等をはじめとする行政サービスに関する情報を知りませんでした。これらの支援について外国人に伝えてください。私が夫を頼れない場合には、このような支援に頼りたいと思います。日本語教室や日本人との交流イベントなど、私の住む地域にも支援があるのか知りたいです。私は日本でとても孤立していると感じます。
- 日本の公的機関からの手紙は詳しすぎ、文章が長すぎると感じます。私の国では短く書かれていますし、すべてオンラインで完結します。

令和７年度 在留外国人に対する基礎調査－意見・要望等③ 在留資格、教育、住宅、交流－

在留資格について　（1,809件）

・　在留資格の手続は、迅速に対応してほしいです。相談や確認をしたくても全く電話がつながらないので、窓口へ直接行かないと解決できません。在留期限の１か月前に更新申請をしたにも関わらず、許可が下りたのは申請から３か月後でした。その間、在留期間が切れてしまっているので銀行口座も使えず、かなり苦労しました。待っている間は、仕事を休んで窓口へ行き、進捗状況を確認してやっと安心することができました。日本語ができない外国人は不安になるし、苦労するだろうと思います。
・　外国人が日本で安心して生活するためには、生活支援が大切だと思います。行政機関や病院で言語のサポートがあるととても助かります。年金関係の書類が家に届くことがありますが、日本語が難しいので本物かどうかも分からないときがあります。きちんと手続しないと在留資格に影響があると聞くので、不安に感じる人も多いと思います。こうした制度についてもっと分かりやすく説明してもらえると助かります。
・　長期間日本に滞在している外国人には安定した在留資格を付与してほしいです。

教育について　（1,788件）

・　外国籍の子どもたちへの教育支援として、日本語指導の充実、母語・母文化の保持支援、進学・就職のサポートが必要です。子どもの教育機会が親の在留資格に左右されないような配慮も重要です。
・　私は中学校２年生から日本での生活を始めました。最初は日本語が全く分からなかったので、外国人の中学生や高校生に対しては日本語学習支援を充実させることが大切だと思います。高校や大学への進学に関する情報を外国人にも届けてくれると、安心して将来の進路を考えられると思います。
・　日本人でさえ、費用が高額なために子どもを大学に通わせられない人がいるという話を聞いたことがあります。高等教育を受けずに来た外国人の親が子どもを日本の大学に通わせたいと思っても難しいです。

住宅について　（1,755件）

・　恒久的な住まいを見つけるのはとても難しい状況です。まだ永住許可を取得していないため、多くの銀行では住宅ローンを利用できません。そのため賃貸住宅に住むしかないのが現状です。
・　外国人として日本に長く住んでいますが、いまだに賃貸契約の際に「日本人の保証人が必要」と言われることが多く、住宅を見つけること自体が大きなストレスになっています。保証会社を利用できる仕組みはありますが、外国人に対して過剰な書類提出や高額な保証料を求められることもあり、改善が必要だと感じます。
・　留学する際、住宅探しで保証人が必要になることが大きな悩みです。また、外国人には貸してくれない物件も多く、選べる住まいが非常に限られています。
・　住宅に関する情報を誰にでも分かりやすく提供し、住宅契約に関する法的サポートを受けられる仕組みを整えていただきたいです。また、地域社会の中で安心して暮らせるよう、外国人と地域が共生できる環境づくりも進めていただけると助かります。

交流について　（1,177件）

・　文化交流プログラムやイベントは、地域の人たちと外国人がお互いに学び合い、互いに尊重し合える関係を築くことができます。
・　地域のボランティアと一緒に行う言語・文化交流プログラムは、外国人が地域社会に溶け込む助けになるだけでなく、住民の不安やネガティブな感情を和らげるうえでも、とても効果的です。
・　他の国で暮らそうとすれば、さまざまな問題や困りごとが出てくるのは当然だと思います。その中で大切なのは、外国人自身がある程度自分の力で問題を解決できるようになることです。その力を身につけるために、日本人ができることを考えると、言語や文化の違いを丁寧に伝えることが効果的だと思います。日本語を話せるようになれば、相談できる日本人も増え、社会参加もしやすくなり、自然に文化への理解も深まっていきます。逆に、日本人が英語などで対応してしまうと、外国人は日常生活で日本語の壁を越えられず、孤独を感じてしまい、地域社会との関わりが生まれにくくなります。
・　地域コミュニティとの交流機会を作り、孤立を防ぐことが大切です。外国人コミュニティと日本人住民が互いに理解し合える場づくりが求められます。
・　行政主導で、地域における日本人と外国人共同参加によるコミュニティを形成し、普段の生活から、交流を通じ、互いの理解を深め、街づくり・地域の活性化に知恵を出し合い、手を携え協力することで、より一体感が図れると思います。
・　町内会や趣味以外で人と関わる機会がほとんどありません。どこに様々な国の人達が暮らしているのかさえ知りません。学校教育や交流でもない限り、お互いを知り、尊重し合う気持ちは芽生えにくいと思います。
・　地域社会への参加が重要ですが、参加するには障壁を低くすることが大切です。地元の地域社会に参加するための情報や、総合的な生活相談窓口を営業時間外に利用できることも大切です。また、言語力も重要ですが、日本人のマナーと考え方を理解するために日本人との交流が重要です。

令和７年度 在留外国人に対する基礎調査－意見・要望等④相談、医療、税金－

相談について　（1,404件）

・　多言語でのメンタルヘルス相談サービスがあるといいです。
・　自治体によって相談対応にバラツキがあると感じています。相談対応の時に、日本人職員と自分の「常識」のギャップをお互いに減少するため、意識向上が必要だと思います。
・　在留期間の更新、在留資格の変更、税金や保険制度などの手続は外国人にとって非常に複雑なことが多いです。各地方自治体に「多文化共生センター」や専門の相談窓口（通訳・同行サービスを提供）があれば、生活の利便性が格段に上がります。
・　文化や価値観の違いを理解したうえで、一人ひとりを対等な存在として受け止めるべきだと思います。そのうえで、生活に必要な情報、例えば防災情報、医療・教育などについて、やさしい日本語や多言語による情報提供を充実させてほしいです。また、困りごとがあった際に気軽に相談できる相談窓口が必要だと考えます。
・　心理的支援が必要です。孤独感、文化の違いによるストレス、職場でのプレッシャーなどに対応するため、多言語によるカウンセリングサービスを提供してほしいです。
・　外国人対応に特化した役所があれば素晴らしいと思います。そこは、外国人が気軽に訪れ、外国語（少なくとも英語）であらゆる質問ができる場所です。職員は、日常会話レベルではなく、制度や文化の違いを正確に理解し、説明できるレベルの語学力を有しているとありがたいです。具体的には、二つの文化的背景を持つ人や、外国での居住経験がある日本人職員が適していると考えます。こうした人々は、在日外国人が直面しやすい疑問や問題を深く理解できるため、より適切な支援を提供できると思います。
・　各区役所では、新たに住民登録をした、または入国した外国人に対して、生活案内のハンドブックを配布したり、専用アプリを開発したりするなど、対面またはデジタル化された手段で支援を行ってほしいと考えます。その際、外国人が直面する様々な問題に対して、専門的に対応できる体制を整えることが重要です。
・　日本語での日常会話だけでなく、就職に必要な読み・書き能力や専門的な技能を身につけるための日本語教育が必要だと思います。また、日本人と交流ができる場を提供するなどして、外国人のコミュニケーション能力を高めていくことも重要です。さらに、様々な相談をしたいときに、相談窓口に外国語ができる職員や相談員がいれば、外国人にとって大きな安心につながると思います。

医療について　（1,796件）

・　医療機関を受診した際に、多言語対応のパンフレットや資料があれば助かります。専門用語が多く、聞き取れなかったり、自分の意思がうまく伝えられなかったりして、困っています。
・　病院や診療所など、外国人が情報を得たい場所でコミュニケーションが取れないことがあります。外国人向けの医療通訳のサポートがあると良いです。
・　私は病院で仕事をしており、しばしば通訳の依頼があります。発達障害の子供がいる場合、どのような支援が受けられるか分からない方も多いようです。
・　日本の年金、医療保険制度はとても良く、医療サービスも素晴らしいです。日本は社会的に安定し調和のとれた国であり、外国人に対する支援には心から感謝しています。
・　医療に関する情報をもっと入手したいです。
・　社会保険への加入の責任は、本人でなく勤め先が負うべきです。社会保険料を適切に支払わない企業を厳しく指導してください。健康保険料については、外国人には別個の制度があっても良いと思います。就労資格の人が多いので定年になったら在留資格はもらえませんし、若い人が多く、いずれ帰国するので保険料は通常の水準より低くあるべきだと思います。健康保険のメリットを享受できません。

税金について　（1,968件）

・　外国人が日本で生活する上で、医療、税金、年金の仕組みをもっと分かりやすく多言語で説明してほしいです。特に手続や必要書類が難しいため、英語や母国語での案内があると助かります。
・　税金の制度について、専門家ではない人にもよく理解できるように、もう少し詳細に説明してほしいです。
・　初めて就職した外国人に対して、在留資格を変更する際に、手続漏れがないようにしたいので、税金や年金などの各種申請手続に関する案内やサポートをしていただけると助かります。
・　外国人の全てが不法滞在者というわけではなく、日本人と同じように税金を払っています。最近、外国人が税金を払っていないなどのデマがＳＮＳに流れてます。
・　税金は日々高くなるのに、給料はそのままです。日本円がどんどん安くなるので、私の国の労働者は日本に来たがらなくなっています。
・　相互尊重の構築が重要だと思います。日本の職場では、外国人にも日本人同様の働き方や行動様式（服装、挨拶、ビジネスマナー等）が求められますが、暗黙の了解が多く習得は容易ではありません。また、融資や住宅、社会福祉の利用にも制約があります。

令和７年度 在留外国人に対する基礎調査－意見・要望等⑤年金、政治参加、保険、銀行口座等、災害－

年金について　（1,639件）

- 私が初めて日本に来た時、自分の住所を登録するために地域の区役所に行き、「他に登録するものはありますか？」と聞くと、職員からは「いいえ、帰ってかまいません」と言われました。職員の方は年金制度について私に何も伝えなかったため、ほぼ３年間年金を支払いませんでした。やがて、私は連絡を受け、支払っていなかった３年分の年金保険料を納めなければなりませんでした。これらのことは、もっと適切に情報提供される必要があります。
- 外国人労働者に対する年金制度と権利の説明及び母国へ帰国するときに支払った年金の一部が戻ってくる（脱退一時金制度）手続の方法について説明してほしいです。
- 日本の年金を、母国の年金と連動させてほしいです。
- 年金の制度を知らなかったので支払いが遅れました。大学を卒業し、就職して始めて知りました。将来年金で生活できるのか心配です。

政治参加について　（589件）

- 長期間日本に住んでいる人には、意見を述べられるプラットフォームのようなものがあれば良いと思います。日本人と同じようにとはいかなくても、意見を出すことができればと思います。
- 国政選挙への参加が難しいことは理解します。しかし、市町村での選挙は地域での暮らしに直接影響します。外国人も日常的に自治体を支えているので、選挙に参加しても良いのではないかと思われます。
- 私は、社会のあらゆるレベルにおいて、生活の各領域で統合の仕組みを普及させる必要があると考えます。

保険について　（1,464件）

- 医療、年金、保険などに関して、困った事や分からない事があったとき、 気軽に相談できる窓口があれば安心できます。
- 日本の税金、保険制度について、分かりやすい説明を受けたいです。
- 日本に住みたいのであれば、法律を守り、年金や保険にも加入し、きちんと税金を納めることで、様々な支援を受けられると思います。
- 毎月支払うべき保険料が高いです。

銀行口座・クレジットカード・融資について　（1,416件）

- 銀行口座の開設は、言葉の問題により困難であるため、言語支援は重要です。
- 携帯電話回線を契約しようとすると銀行口座を要求され、銀行口座を開設しに行くと携帯電話番号を要求されます。
- 銀行口座開設は、外国人にとって言語の壁や手続の複雑さにより非常に困難です。私自身、過去に銀行で言葉の問題により口座開設を断られた経験があります。また、家族への海外送金にも厳しい審査や制限があり、送金できなかったこともあります。自国の資産を日本に送ることも容易ではありません。外国人が安心して利用できるよう、手続や言語対応の改善をお願いしたいです。
- 最近、在留資格の変更や更新にかなり時間がかかっています。 申請中の特例期間は２か月ありますが、その間、銀行の口座が使えなくなり、新しい在留カードが届くまでお金の振り込みや引き出しができないこともあり、とても困っています。

災害について　（878件）

- 初めて災害にあったら、どうしたらいいか分からないかもしれません。 たぶんパニックになって、怖くて、十分な準備や防護ができていないと思います。
- 災害のような重要なニュースは、継続的な最新情報の生放送が必要です。現在、視聴可能な唯一の最新情報の生放送は日本語です。少なくとも、英語の最新情報もあるべきです。日本が真剣に英語を教えようと思っているのなら、少なくとも全国で継続して英語だけで放送するチャンネルが必要です。
- 災害時の対応や情報提供も生活に直結する重要な点であり、多言語での支援体制が整うとより安心して暮らせると感じます。
- 防災訓練に外国人を参加させてほしいです。
- 日本全国の情報や災害情報、避難場所に関する情報を説明するための特別なアプリケーションを提供するべきです。
- 私たちは、緊急事態や災害が起きた際に、どのように行動すればよいのか不安を感じることがあります。情報を得る手段として、インターネットや翻訳アプリだけに頼らざるを得ない場合も多く、緊急時には強いストレスを感じたり、情報の信頼性に不安を抱いたりすることがあります。

令和７年度 在留外国人に対する基礎調査－意見・要望等⑥子育て、死亡、その他－

子育てについて　（1,205件）

- 外国人への支援に関する日本の制度は、一般的な事項に関しては既に整っていますが、改善できる点もあります。例えば、私とパートナーは今年妊娠と出産がありました。私たちはいずれも異なる国出身の交換留学生で、特に出産後、日本の出生届の制度と新生児の在留資格を取得する手続は本当にストレスが多く、申請期限はとても短かったです。私たちは結婚していません。このことが手続を非常に難しいものにしました。市役所、地方出入国在留管理局、駐日大使館が相互連携を取る体制があるととても助かり、新生児の両親が旅券と在留資格の申請のために日本中を移動する必要がなくなります。
- 日本での生活はとても良いと思います。子供二人と夫の四人暮らしで、幸せな毎日を過ごしています。しかし、今年４月から育休を終えて復職しましたが、下の子が保育園に慣れず、よく発熱していましたので、会社に休みをもらわないといけない状況でした。同僚には罪悪感を抱き、生活の苦しさを味わいました。その時、誰かに助けてもらいたい気持ちがありました。近くに頼れる人がおらず、仕方がないと思っていました。これからも何があるか分からないですが、一所懸命に頑張ります。
- 子供が３歳になるまでの保育施設を提供してほしいです。自身のケースでいえば、私は正社員ではないので、子供を保育園に入れることができません。私は日本語を勉強したいと強く思っており、市内で保育施設を探したのですが受入れ可能なところは全くありませんでした。そのため、毎晩、子供を寝かしつけてからの10時から深夜2時まで、独学で勉強するしかありません。
- 子供は学校で人間関係に課題を抱えていますが、日本語で十分にコミュニケーションができず、とても悩んでいます。子育てに関する心の問題も含め、子供の教育について相談できるようにしてほしいです。
- 就学する年齢に達している子供の家庭に小学校の見学や入学の流れ(用意する物のリスト)の配布などがありましたら、将来の小学校の生活もよりスムーズに進めるかと思います。
- パートで働く女性にとって、出産後の保育園・幼稚園の利用は非常に困難です。特に生後５か月から３歳未満の子どもの預け先を見つけるのは難しく、「入園できる確率はほぼゼロだ」と言われることもあります。「仕事を見つけなければ預けられない、でも預けられなければ仕事も見つけられない」という、矛盾した状況に陥っています。そのため、パートで働く外国人女性でも、生後５か月から３歳未満の子どもを保育園や幼稚園に預けやすくなるような支援を望みます。

死亡（お墓の確保等）について　（712件）

- 高齢になると賃貸住宅を借りにくくなることや、家賃の高騰も懸念されており、今後の住居をどのように確保していけばよいのか不安を抱えています。また、将来受け取れる年金も少ないと聞いており、十分な貯蓄ができない状況にあります。将来の生活に不安を感じています。
- 死亡した場合、出身国への遺体搬送を支援してほしいです。
- お墓を建てました。日本人の方々に助けてもらい、色々な手続を一人で頑張ってしました。感謝します。
- 外国人の中には、火葬できないために特別な墓を必要とする人がいます。

その他　（189件）

- 日本の冠婚葬祭については本国でも勉強する機会が少ないので、教育や情報発信があるととても役に立つと思います。
- 言葉の壁や文化の違いで孤立しないように、地域での交流や相談窓口を充実させるべきだと考えます。また、高齢の外国人向けに、やさしい日本語での医療案内や介護サービスの情報提供が必要だと思います。
- 日本での生活で不自由はあまり感じていませんが、キャッシュレスを推奨していながら一部の税金の納付などにクレジットカードは使えず、不便を感じることがあります。驚いたのはゴミ出しの方法で、ゴミの収集日に自分のゴミを人の家の前に出すことです。自分の国では自宅の前に出すので、ゴミの処理は自分の責任です。
- 私はイスラム教徒ですが、ハラルフードを手に入れるのに不便を感じることがあります。ハラルではないスーパーのお肉を買うことはできません。ハラルを売っているお店を探しますが、とても高価です。
- 老後の生活に不安を感じますが、どうすれば良いのか分かりません。
- 日本に住んでいる外国人のほとんどは、法律を遵守しています。一般の日本人に、このことを周知してほしいです。
- 外国人差別をなくすために、外国人がきちんとした教育を受けて日本社会に溶け込めるよう、政府の方々には頑張ってほしいです。
- 日本人と外国人を大きく区別しないことが大切だと思います。国籍を問わず人間のニーズは基本的ニーズであり、日本人のニーズと大きな違いはありません。求められているのは多くの情報を単に外国語で伝えることです。日本の各種制度は既に十分に機能していると思いますし、より良くしようと改善への取組みもみられます。
- 特定の個人のニーズに関しては、状況によって様々なことが重要になり得ます。しかし、一般的に見ると、情報発信と翻訳支援は、これら全てに共通する最も重要なニーズだと言えます。この調査で事前に記載されていたウェブサイトの中には、知らなかった情報もありましたが、様々な場面で役立つ可能性があると感じました。これらの情報を見つけられなかったので、情報を発信してほしいです。